

令和元年度
市議会の活動に関する実態調査結果
(平成 30 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

令和元年 11 月

全国市議会議長会

市議会の活動に関する実態調査について

この報告書は、全国815市（東京23特別区を含む。）の「平成30年中（平成30年1月1日～12月31日）における市議会の活動に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

- 1 調査対象 全国815市（東京23特別区を含む。）における平成30年中の市議会活動
- 2 調査方法 オンライン調査・回答システムによる調査
- 3 調査対象期間 平成30年1月1日～12月31日
（時点調査については、平成30年12月31日現在）
- 4 調査実施期間 平成31年1月28日～ 3月22日
- 5 回収結果 回収市数 815市（平成30年10月1日付で市制施行した福岡県那珂川市を含む）
回収率 100%

凡 例

- (1) 各市からの個別回答については、句読点等に若干の編集を加えた以外、原文のまま掲載している。
- (2) 各割合（％）は、小数点第2位を四捨五入している。これにより、内訳は合計と一致しない場合がある。
- (3) 「全開催日数」は、会期中開催日数と閉会中開催日数を合算した日数である。
「年間活動日数」は、全開催日数と市内・市外行政視察日数を合算した日数である。
- (4) 人口段階は下表のとおりとし、アルファベットで表記している。
なお、人口は、平成30年12月31日現在の住民基本台帳人口（外国人住民を含む）である。ただし、その時点での統計をとっていない場合は、その直近の時点の住民基本台帳人口としている。

5 万 人 未 満	A	273 市
5 万人以上 10 万人未満	B	255 市
10 万人以上 20 万人未満	C	156 市
20 万人以上 30 万人未満	D	46 市
30 万人以上 40 万人未満	E	28 市
40 万人以上 50 万人未満	F	22 市
5 0 万 人 以 上	G	15 市
指 定 都 市	H	20 市
合 計	A～H	815 市

目次

1 通年会期制

【1-1】通年会期制を採用している市	9
【1-2】通年会期制を採用している市の採用状況	9

2 定例会・臨時会

【2-1】条例で定めた定例会の回数	10
【2-2】実際に開催した定例会の開催回数	10
【2-3】定例会の平均会期日数・平均本会議日数	11
【2-4】市長招集臨時会を開催した市	11
【2-5】議長請求臨時会を開催した市	12
【2-6】議員請求臨時会を開催した市	12
【2-7】議長招集臨時会を開催した市	13
【2-8】定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・ 平均本会議日数	13
【2-9】定例会及び臨時会の平均傍聴者数	14
【2-10】休日議会の開催事例	15
【2-11】夜間議会の開催事例	17
【2-12】本会議における公聴会、参考人招致、秘密会、流会、出席催告の事例	17
【2-13】本会議の傍聴における氏名、住所、年齢等の記入の有無	18
【2-14】本会議の傍聴に際し、記入が必要な内容	18
【2-15】本会議の傍聴者に対する資料配付の状況	19
【2-16】本会議の傍聴者に配布している資料	19

3 質問の実施状況

【3-1】個人質問を実施した市	20
【3-2】代表質問を実施した市	20
【3-3】緊急質問を実施した市	21
【3-4】議員専用の発言席の設置状況	21
【3-5】一問一答方式の規定状況	22
【3-6】一問一答方式の実施状況	22

【3-7】 個人質問の時間制限	23
【3-8】 代表質問の時間制限	23

4 常任委員会

【4-1】 条例で定めた常任委員会の数	24
【4-2】 1 常任委員会あたりの活動状況(平均)	24
【4-3】 予算審査常任、決算審査常任、予算・決算審査常任委員会の 設置状況	25
【4-4】 常任委員会の複数所属の状況	25
【4-5】 常任委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	25

5 特別委員会

【5-1】 特別委員会の数	26
【5-2】 1 特別委員会あたりの活動状況(平均)	27
【5-3】 予算審査特別、決算審査特別、予算・決算審査特別、予算及び決算 以外の特別委員会の設置状況	27
【5-4】 特別委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	28

6 議会運営委員会

【6-1】 議会運営委員会の活動状況(平均)	29
【6-2】 議会運営委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	29

7 その他委員会に関すること

【7-1】 委員会条例で定められた委員の任期	30
【7-2】 議長・副議長の各委員への就任状況	30
【7-3】 委員会の傍聴の取扱い	31
【7-4】 委員会を原則公開している市	31
【7-5】 委員長・委員会の許可により公開している市	32
【7-6】 1 委員会あたりの平均傍聴者数	32
【7-7】 連合審査会の開催事例	32
【7-8】 議員選出監査委員の委員就任状況	33

【7-9】 小委員会、分科会の設置事例	33
---------------------	----

8 協議又は調整を行うための場(地方自治法第 100 条第 12 項)

【8-1】 協議又は調整を行うための場の設置状況	34
【8-2】 協議又は調整を行うための場の数	35
【8-3】 1 協議又は調整を行うための場あたりの活動状況(平均)	36
【8-4】 1 協議又は調整を行うための場あたりの平均傍聴者数	36
【8-5】 協議又は調整を行うための場の傍聴の取扱い	36

9 予算・決算

【9-1】 平成 30 年度一般会計当初予算の審議結果	37
【9-2】 平成 29 年度一般会計決算の審議結果	37
【9-3】 決算不認定の場合における長から議会等への報告事例	37

10 市長提出による議案

【10-1】 市長提出による議案別件数	38
【10-2】 市長提出による議案の議決態様件数	38
【10-3】 専決処分の議案別件数	39
【10-4】 専決処分の審議結果別件数	39
【10-5】 専決処分の専決理由別件数	39
【10-6】 市長提出事件に対する修正案の提出件数	40

11 議員提出による議案

【11-1】 議員提出による議案別件数	41
【11-2】 議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数	41
【11-3】 議員提出による議案別の議決態様件数	42
【11-4】 議員提出による条例案の件数	42
【11-5】 議員提出による新規条例案	43
【11-6】 議員提出事件に対する修正案の提出件数	47

12 委員会提出による議案

【12-1】 委員会提出による議案別件数	48
【12-2】 委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数	48
【12-3】 委員会提出による議案別の議決態様件数	49
【12-4】 委員会提出による条例案の件数	49
【12-5】 委員会提出による新規条例案	50
【12-6】 委員会提出事件に対する修正案の提出件数	51

13 請願・陳情

【13-1】 請願の処理状況	52
【13-2】 請願と同様の扱いをした陳情の処理状況	52
【13-3】 「一部採択」「趣旨採択」の運用の採用状況	53
【13-4】 請願と同様の扱いをしなかった陳情の件数	53
【13-5】 請願と同様の扱いをしなかった陳情の処理状況	53

14 地方自治法・議決関係

【14-1】 地方自治法・議決関係	54
-------------------------	----

15 議長の選出方法・任期、会派

【15-1】 議長選出時における議長就任希望者の所信表明等の機会の導入状況	55
【15-2】 議長就任希望者の所信表明等の実施時期	55
【15-3】 議長任期に関する申合せや慣例の有無	56
【15-4】 申合せや慣例による議長の任期	56
【15-5】 会派の数	57

16 議会及び議員に関する条例の制定状況等

【16-1】 議会基本条例の制定状況	58
【16-2】 議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況	59
【16-3】 自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況	59
【16-4】 地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況	60
【16-5】 地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件の内容	60

【16-6】 議選監査委員の選任の廃止状況	61
【16-7】 議選監査委員の廃止に関する条例の提出者	61

17 本会議、委員会の放送方法

【17-1】 本会議、委員会の放送方法	62
---------------------------	----

18 広報広聴

【18-1】 インターネット上での議会の情報発信の有無	63
【18-2】 インターネット上での議会の情報発信の内容	63
【18-3】 議会広報(だより)の発行状況	64
【18-4】 議会広報(だより)の発行回数	64
【18-5】 議会広報(だより)の編集会議の有無	65
【18-6】 議会広報(だより)の編集会議の種類	65
【18-7】 議会広報(だより)の編集体制	66
【18-8】 議会独自のフェイスブック、ツイッター、メールマガジンの実施状況	66
【18-9】 議会モニター制度の採用状況	67
【18-10】 議会のパブリックコメントの実施状況	67
【18-11】 住民アンケート調査の実施状況	68

19 議会報告会

【19-1】 議会報告会の開催状況	69
【19-2】 議会報告会の主な内容	69

20 議員間(自由)討議

【20-1】 議員間(自由)討議の規定状況	70
【20-2】 議員間(自由)討議の根拠規定	70
【20-3】 議員間(自由)討議の実施状況	71
【20-4】 議員間(自由)討議を行った会議の種類	71
【20-5】 議員間(自由)討議を行った対象	72

21 執行部の反問権

【21-1】 執行部の反問権の規定状況	73
【21-2】 執行部の反問権の根拠規定	73
【21-3】 執行部の反問権の行使状況	74
【21-4】 執行部の反問権を行使した会議の種類	74
【21-5】 執行部の反問権を行使した対象	75

22 専門的知見の活用

【22-1】 専門的知見の活用の事例	76
--------------------------	----

23 子ども議会、女性議会、模擬議会

【23-1】 子ども議会、女性議会、模擬議会の開催状況	77
-----------------------------------	----

24 政務活動費

【24-1】 政務活動費の交付状況	78
【24-2】 政務活動費の交付対象	78
【24-3】 政務活動費の交付額の算出基準	79
【24-4】 政務活動費の交付方法	79
【24-5】 政務活動費の交付時期	80
【24-6】 政務活動費の収支報告書への領収書添付状況	80
【24-7】 政務活動費の議員 1 人あたりの交付月額	81
【24-8】 情報公開条例に基づく公開請求の状況	81
【24-9】 情報公開条例に基づく公開請求によらない公開の状況	82
【24-10】 ホームページ上での収支報告書等の公開状況	82
【24-11】 政務活動費に関する裁判の事例	83

25 費用弁償等

【25-1】 本会議、委員会などの議会の会議に出席した場合の費用弁償の 支給状況(議員派遣などによる旅費は除く)	84
【25-2】 費用弁償の対象となっている会議	84
【25-3】 費用弁償の日額	85

【25-4】 費用弁償の日額(定額)の支給額別内訳	85
【25-5】 欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額 又は支給停止の規定状況	86
【25-6】 欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額 又は支給停止の事由	86
【25-7】 特別職報酬等審議会の開催状況	87

26 その他議会の活動に関すること

【26-1】 本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末の使用状況	88
【26-2】 本会議場・委員会室での議員の説明用スクリーン・パネルの 使用許可状況	88
【26-3】 電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況	88
【26-4】 会議録検索システムの導入状況	89
【26-5】 議会と大学等との協定の締結状況	89
【26-6】 議会による事務事業評価の実施状況	90
【26-7】 議員派遣(地方自治法第 100 条第 13 項)の事例(平均)	90
【26-8】 「出産(議員本人のみ)」に伴う欠席に関する会議規則の規定状況	91
【26-9】 議員本人の出産に伴う欠席事例	91
【26-10】 「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外の欠席事由に関する 会議規則の規定状況	91
【26-11】 「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外に欠席事由として 会議規則に規定している事項	92
【26-12】 「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外の欠席事例	92
【26-13】 議会図書室の活性化の取組	93
【26-14】 議員のなり手不足対策に関する議会の取組	101

1 通年会期制

【1-1】通年会期制を採用している市

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	通年会期制を採用している	通年会期制を採用していない
5万人未満 273	8 (2.9%)	265 (97.1%)
5～10万人未満 255	12 (4.7%)	243 (95.3%)
10～20万人未満 156	3 (1.9%)	153 (98.1%)
20～30万人未満 46	5 (10.9%)	41 (89.1%)
30～40万人未満 28	2 (7.1%)	26 (92.9%)
40～50万人未満 22	3 (13.6%)	19 (86.4%)
50万人以上 15	0 (0%)	15 (100%)
指定都市 20	2 (10.0%)	18 (90.0%)
全市 815	35 (4.3%)	780 (95.7%)

【1-2】通年会期制を採用している市の採用状況

35市(平成30年12月31日現在)

根拠条文	市数	市区名
通年会期を採用している市 (地方自治法第102条の2第1項)	9	久慈市、福島市、柏崎市、厚木市、 常総市、鳥羽市、四條畷市、小松島市、 三好市
定例会を条例で年1回と定めている市 (地方自治法第102条第2項)	26	根室市、宮古市、北上市、滝沢市、 登米市、金沢市、白山市、青梅市、 あきる野市、文京区、荒川区、 相模原市、横須賀市、守谷市、豊明市、 四日市市、鈴鹿市、枚方市、大東市、 大阪狭山市、京都市、亀岡市、大津市、 安来市、土佐清水市、壱岐市

2 定例会・臨時会

【2-1】条例で定めた定例会の回数

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	2回	3回	4回
5万人未満 265	0 (0%)	0 (0%)	265 (100%)
5～10万人未満 243	0 (0%)	0 (0%)	243 (100%)
10～20万人未満 153	0 (0%)	0 (0%)	153 (100%)
20～30万人未満 41	0 (0%)	0 (0%)	41 (100%)
30～40万人未満 26	1 (3.8%)	0 (0%)	25 (96.2%)
40～50万人未満 19	0 (0%)	0 (0%)	19 (100%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	15 (100%)
指定都市 18	1 (5.6%)	1 (5.6%)	16 (88.9%)
全市 780	2 (0.3%)	1 (0.1%)	777 (99.6%)

全国815市のうち、通年会期制を採用している35市を除いた780市で集計している。

2回:神戸市、明石市、3回:大阪市。

【2-2】実際に開催した定例会の開催回数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	1回	2回	3回	4回
5万人未満 265	0 (0%)	0 (0%)	1 (0.4%)	264 (99.6%)
5～10万人未満 243	0 (0%)	0 (0%)	1 (0.4%)	242 (99.6%)
10～20万人未満 153	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	153 (100%)
20～30万人未満 41	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	41 (100%)
30～40万人未満 26	0 (0%)	1 (3.8%)	0 (0%)	25 (96.2%)
40～50万人未満 19	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	19 (100%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (100%)
指定都市 18	0 (0%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	16 (88.9%)
全市 780	0 (0%)	2 (0.3%)	3 (0.4%)	775 (99.4%)

全国815市のうち、通年会期制を採用している35市を除いた780市で集計している。

2回:神戸市、明石市、3回:大阪市、美祢市、古賀市。

【2-3】定例会の平均会期日数・平均本会議日数

(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	第1回 定例会		第2回 定例会		第3回 定例会		第4回 定例会		第1回～第4回 定例会	
	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数
5万人未満 265	22.8	5.2	17.0	4.7	22.6	4.9	16.8	4.7	79.1	19.4
5～10万人未満 243	25.6	5.8	19.1	5.2	25.1	5.5	18.9	5.3	88.6	21.7
10～20万人未満 153	27.7	6.3	19.6	5.6	27.2	5.9	19.4	5.6	93.9	23.4
20～30万人未満 41	29.4	6.4	18.2	5.1	26.1	5.5	18.7	5.3	92.4	22.3
30～40万人未満 26	32.7	7.1	21.6	6.0	25.6	6.0	18.2	5.6	96.5	24.3
40～50万人未満 19	29.4	7.0	19.1	6.4	25.3	6.3	18.7	6.2	92.5	25.8
50万人以上 15	34.7	6.1	19.3	5.1	32.9	6.0	19.0	5.3	105.9	22.4
指定都市 18	40.6	7.3	22.1	5.9	34.5	6.6	18.7	5.9	111.8	24.6
全市 780	26.1	5.8	18.6	5.2	25.1	5.4	18.2	5.2	87.8	21.6

全国815市のうち、通年会期制を採用している35市を除いた780市の平均値である。

【2-4】市長招集臨時会を開催した市

(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 265	200 (75.5%)	1.7	2.2	1.9
5～10万人未満 243	154 (63.4%)	1.6	2.1	1.7
10～20万人未満 153	79 (51.6%)	1.6	2.4	1.8
20～30万人未満 41	21 (51.2%)	1.1	2.9	1.7
30～40万人未満 26	13 (50.0%)	1.5	3.6	1.9
40～50万人未満 19	9 (47.4%)	1.1	4.6	1.9
50万人以上 15	8 (53.3%)	1.0	1.9	1.3
指定都市 18	7 (38.9%)	1.3	2.4	1.7
全市 780	491 (62.9%)	1.6	2.3	1.8

開催した市数の割合は、全国815市のうち、通年会期制を採用している35市を除いた780市の人口段階別の市数を基準としている。
平均開催回数等の各平均は開催市の平均値である。

【2-5】議長請求臨時会を開催した市

(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 265	14 (5.3%)	1.1	1.3	1.2
5～10万人未満 243	13 (5.3%)	1.0	1.1	1.1
10～20万人未満 153	12 (7.8%)	1.1	1.3	1.3
20～30万人未満 41	5 (12.2%)	1.0	1.0	1.0
30～40万人未満 26	2 (7.7%)	1.0	1.0	1.0
40～50万人未満 19	3 (15.8%)	1.3	1.7	1.7
50万人以上 15	2 (13.3%)	1.0	1.5	1.5
指定都市 18	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
全市 780	51 (6.5%)	1.1	1.2	1.2

開催した市数の割合は、全国815市のうち、通年会期制を採用している35市を除いた780市の人口段階別の市数を基準としている。
平均開催回数等の各平均は開催市の平均値である。

【2-6】議員請求臨時会を開催した市

(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 265	7 (2.6%)	1.0	1.6	1.3
5～10万人未満 243	8 (3.3%)	1.0	1.1	1.1
10～20万人未満 153	8 (5.2%)	1.1	2.0	1.5
20～30万人未満 41	5 (12.2%)	1.0	1.0	1.0
30～40万人未満 26	1 (3.8%)	2.0	2.0	2.0
40～50万人未満 19	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
50万人以上 15	2 (13.3%)	1.0	1.0	1.0
指定都市 18	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
全市 780	31 (4.0%)	1.1	1.5	1.3

開催した市数の割合は、全国815市のうち、通年会期制を採用している35市を除いた780市の人口段階別の市数を基準としている。
平均開催回数等の各平均は開催市の平均値である。

【2-7】議長招集臨時会を開催した市

開催事例なし(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 265	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
5～10万人未満 243	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
10～20万人未満 153	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
20～30万人未満 41	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
30～40万人未満 26	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
40～50万人未満 19	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
50万人以上 15	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
指定都市 18	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
全市 780	0 (0%)	0.0	0.0	0.0

開催した市数の割合は、全国815市のうち、通年会期制を採用している35市を除いた780市の人口段階別の市数を基準としている。
平均開催回数等の各平均は開催市の平均値である。

【2-8】定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・平均本会議日数

(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 265	5.4	80.9	20.9
5～10万人未満 243	5.1	90.0	22.9
10～20万人未満 153	5.0	95.3	24.5
20～30万人未満 41	4.8	94.1	23.5
30～40万人未満 26	4.8	98.4	25.4
40～50万人未満 19	4.7	94.9	26.9
50万人以上 15	4.8	107.2	23.4
指定都市 18	4.3	112.7	25.3
全市 780	5.1	89.4	22.8

全国815市のうち、通年会期制を採用している35市を除いた780市の平均値である。

【2-9】定例会及び臨時会の平均傍聴者数

(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	定例会 平均傍聴者数	市長招集 臨時会 平均傍聴者数	議長請求 臨時会 平均傍聴者数	議員請求 臨時会 平均傍聴者数	議長招集 臨時会 平均傍聴者数
5万人未満 265	130.8	4.1	4.9	2.7	開催事例なし
5～10万人未満 243	214.9	5.0	4.2	0.8	
10～20万人未満 153	307.9	8.3	1.6	11.4	
20～30万人未満 41	374.9	10.3	2.8	3.2	
30～40万人未満 26	448.0	3.4	0.5	35.0	
40～50万人未満 19	539.3	11.0	2.3	0.0	
50万人以上 15	529.6	6.8	3.0	1.0	
指定都市 18	916.8	6.6	0.0	0.0	
全市 780	250.9	5.5	3.4	5.3	

平均傍聴者数は、全国815市のうち、通年会期制を採用している35市を除いた780市の中でも、定例会及び各臨時会を開催した市で集計している。ただし、開催市のうち傍聴者数を把握していない場合は、その市を除いて平均を算出している。

【2-10】休日議会の開催事例

(平成30年1月1日～12月31日、20市22件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
山形県	上山市	A	9月9日	第486回定例会	一般質問	100
富山県	滑川市	A	3月10日	平成30年3月滑川市議会定例会	本会議(代表質問・一般質問)	49
長野県	須坂市	B	3月21日	平成30年第1回須坂市議会臨時会	議案第36号 平成29年度須坂市一般会計補正予算第8号	0
長野県	飯山市	A	12月22日	平成30年12月第366回飯山市議会定例会	一般質問	5
東京都	小金井市	C	2月25日	本会議	市長の施政方針に対する各会派からの質問	31
東京都	小金井市	C	12月2日	本会議	一般質問	41
東京都	国分寺市	C	2月25日	平成30年第1回定例会	市長の施政方針に対する代表質問	25
東京都	東久留米市	C	3月3日	平成30年第1回定例会	議場ミニコンサート市長所信表明総括代表質問	103
東京都	台東区	C	2月17日	平成30年第1回定例会	代表質問	11
埼玉県	和光市	B	2月25日	平成30年和光市議会3月定例会	・陳情の報告・施政方針・提出議案の報告、上程・施政方針に対する質問	13
埼玉県	新座市	C	6月10日	平成30年第2回市議会定例会	一般質問、議場コンサート(休憩中)	181
埼玉県	久喜市	C	2月12日	平成30年2月定例会本会議	市政運営並びに予算編成の基本方針に対する代表質問	36
愛知県	豊明市	B	2月25日	平成30年3月定例会月議会	一般質問(代表質問)	5
三重県	鈴鹿市	D	2月4日	平成30年2月鈴鹿市議会臨時会	議案審査	2
大阪府	大東市	C	3月4日	平成30年3月定例会月議会2日目	代表質問	80
大阪府	羽曳野市	C	3月3日	平成30年第1回3月定例会	第2日目「土曜議会」市長の施政方針に対する代表質疑	8
大阪府	藤井寺市	B	3月3日	平成30年第1回定例会2日目	一般質問(各会派代表質問)	12
京都府	綾部市	A	3月11日	平成30年3月定例会	一般質問(代表質問)	51
和歌山県	紀の川市	B	6月10日	平成30年第2回紀の川市議会定例会	一般質問	29

都道府県	市区名	人口 段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
岡山県	笠岡市	A	3月3日	平成30年第2回笠岡市議会議 定例会	本会議(2日目)一般質問(代 表質問 3会派)	18
岡山県	笠岡市	A	9月2日	平成30年第5回笠岡市議会議 定例会	本会議(2日目)一般質問(代 表質問 3会派)	5
沖縄県	うるま市	C	10月20日	平成30年10月第127回うるま 市議会臨時会	議長の選挙、議席の指定、 副議長の選挙、常任委員会 の選任等	1

【2-11】夜間議会の開催事例

(平成30年1月1日～12月31日、3市3件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
北海道	夕張市	A	6月19日	第2回定例市議会	一般通告質問	31
大阪府	大東市	C	9月21日	平成30年9月定例月議会2日目	一般質問	47
熊本県	荒尾市	B	9月20日	平成30年第3回市議会定例会	一般質問	32

【2-12】本会議における公聴会、参考人招致、秘密会、流会、出席催告の事例

(平成30年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
本会議における公聴会の開催事例	0	0
本会議における参考人の招致事例	6	7
本会議を秘密会とした事例	1	1
本会議が流会となった事例	2	2
出席催告(地方自治法第113条)を行った事例	2	3

【2-13】本会議の傍聴における氏名、住所、年齢等の記入の有無

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議の傍聴の際に 氏名等の記入が必要
5万人未満 273	250 (91.6%)
5～10万人未満 255	226 (88.6%)
10～20万人未満 156	131 (84.0%)
20～30万人未満 46	39 (84.8%)
30～40万人未満 28	22 (78.6%)
40～50万人未満 22	20 (90.9%)
50万人以上 15	13 (86.7%)
指定都市 20	17 (85.0%)
全市 815	718 (88.1%)

【2-14】本会議の傍聴に際し、記入が必要な内容

(平成30年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	氏名	住所	年齢	その他
5万人未満 250	247 (98.8%)	243 (97.2%)	142 (56.8%)	36 (14.4%)
5～10万人未満 226	225 (99.6%)	217 (96.0%)	95 (42.0%)	32 (14.2%)
10～20万人未満 131	130 (99.2%)	128 (97.7%)	35 (26.7%)	20 (15.3%)
20～30万人未満 39	39 (100%)	39 (100%)	6 (15.4%)	5 (12.8%)
30～40万人未満 22	22 (100%)	20 (90.9%)	4 (18.2%)	0 (0%)
40～50万人未満 20	20 (100%)	19 (95.0%)	4 (20.0%)	0 (0%)
50万人以上 13	13 (100%)	12 (92.3%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)
指定都市 17	17 (100%)	16 (94.1%)	3 (17.6%)	3 (17.6%)
全市 718	713 (99.3%)	694 (96.7%)	290 (40.4%)	98 (13.6%)

各割合は、本会議の傍聴の際に氏名等の記入が必要である718市の人口段階別の市数を基準としている。

「その他」は、性別、職業、団体名など。

【2-15】本会議の傍聴者に対する資料配付の状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議の傍聴者に対し資料を配布している
5万人未満 273	269 (98.5%)
5～10万人未満 255	252 (98.8%)
10～20万人未満 156	154 (98.7%)
20～30万人未満 46	45 (97.8%)
30～40万人未満 28	27 (96.4%)
40～50万人未満 22	22 (100%)
50万人以上 15	14 (93.3%)
指定都市 20	20 (100%)
全市 815	803 (98.5%)

【2-16】本会議の傍聴者に配布している資料

(平成30年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	議事日程	議案(一部のみの場合も含む)	質問内容の資料	その他
5万人未満 269	228 (84.8%)	73 (27.1%)	249 (92.6%)	54 (20.1%)
5～10万人未満 252	224 (88.9%)	104 (41.3%)	231 (91.7%)	84 (33.3%)
10～20万人未満 154	133 (86.4%)	71 (46.1%)	148 (96.1%)	68 (44.2%)
20～30万人未満 45	43 (95.6%)	19 (42.2%)	43 (95.6%)	22 (48.9%)
30～40万人未満 27	21 (77.8%)	12 (44.4%)	25 (92.6%)	14 (51.9%)
40～50万人未満 22	19 (86.4%)	9 (40.9%)	19 (86.4%)	14 (63.6%)
50万人以上 14	13 (92.9%)	0 (0%)	13 (92.9%)	7 (50.0%)
指定都市 20	18 (90.0%)	7 (35.0%)	19 (95.0%)	13 (65.0%)
全市 803	699 (87.0%)	295 (36.7%)	747 (93.0%)	276 (34.4%)

各割合は、本会議の傍聴者に対し資料を配布している803市の人口段階別の市数を基準としている。

3 質問の実施状況

【3-1】個人質問を実施した市

(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	定例会			通年会期		
	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 273	264 (96.7%)	9.0	38.3	8 (2.9%)	9.0	37.5
5～10万人未満 255	243 (95.3%)	10.7	49.5	12 (4.7%)	11.0	55.8
10～20万人未満 156	153 (98.1%)	12.1	61.7	3 (1.9%)	10.3	63.7
20～30万人未満 46	39 (84.8%)	11.3	59.9	3 (6.5%)	14.3	69.0
30～40万人未満 28	26 (92.9%)	12.2	68.7	2 (7.1%)	18.0	98.0
40～50万人未満 22	19 (86.4%)	13.6	72.5	3 (13.6%)	8.7	54.0
50万人以上 15	14 (93.3%)	11.4	64.4	通年会期制の該当市なし		
指定都市 20	15 (75.0%)	11.6	69.3	1 (5.0%)	12.0	86.0
全市 815	773 (94.8%)	10.6	50.5	32 (3.9%)	11.0	56.6

【3-2】代表質問を実施した市

(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	定例会			通年会期		
	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 273	82 (30.0%)	2.2	6.8	3 (1.1%)	2.7	7.7
5～10万人未満 255	115 (45.1%)	1.8	6.1	8 (3.1%)	1.6	8.5
10～20万人未満 156	96 (61.5%)	2.3	7.4	1 (0.6%)	1.0	6.0
20～30万人未満 46	30 (65.2%)	3.9	15.0	4 (8.7%)	6.0	19.3
30～40万人未満 28	21 (75.0%)	3.3	12.0	2 (7.1%)	1.0	5.0
40～50万人未満 22	15 (68.2%)	3.7	10.4	2 (9.1%)	2.0	5.5
50万人以上 15	12 (80.0%)	5.1	15.5	通年会期制の該当市なし		
指定都市 20	12 (60.0%)	5.0	16.4	2 (10.0%)	7.0	34.5
全市 815	383 (47.0%)	2.5	8.4	22 (2.7%)	3.0	12.0

【3-3】緊急質問を実施した市

(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	定例会における緊急質問			臨時会における緊急質問			通年会期制における緊急質問		
	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 273	10 (3.7%)	1.0	1.7	1 (0.4%)	1.0	1.0	実施事例なし		
5～10万人未満 255	5 (2.0%)	1.0	1.0	1 (0.4%)	1.0	3.0			
10～20万人未満 156	6 (3.8%)	1.0	1.3	1 (0.6%)	1.0	2.0			
20～30万人未満 46	1 (2.2%)	1.0	4.0	0 (0%)	0.0	0.0			
30～40万人未満 28	1 (3.6%)	1.0	4.0	0 (0%)	0.0	0.0			
40～50万人未満 22	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0			
50万人以上 15	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0			
指定都市 20	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0			
全市 815	23 (2.8%)	1.0	1.7	3 (0.4%)	1.0	2.0			

【3-4】議員専用の発言席の設置状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議席以外に議員専用の発言席を設置している
5万人未満 273	237 (86.8%)
5～10万人未満 255	207 (81.2%)
10～20万人未満 156	118 (75.6%)
20～30万人未満 46	29 (63.0%)
30～40万人未満 28	18 (64.3%)
40～50万人未満 22	16 (72.7%)
50万人以上 15	8 (53.3%)
指定都市 20	7 (35.0%)
全市 815	640 (78.5%)

【3-5】一問一答方式の規定状況

(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	規定している市 (選択制を含む)	一問一答方式の根拠規定※1			
		議会基本条例	会議規則	要綱や申合せ	その他
5万人未満 273	230 (84.2%)	112 (48.7%)	14 (6.1%)	98 (42.6%)	6 (2.6%)
5～10万人未満 255	220 (86.3%)	105 (47.7%)	14 (6.4%)	90 (40.9%)	11 (5.0%)
10～20万人未満 156	128 (82.1%)	54 (42.2%)	11 (8.6%)	56 (43.8%)	7 (5.5%)
20～30万人未満 46	35 (76.1%)	14 (40.0%)	2 (5.7%)	17 (48.6%)	2 (5.7%)
30～40万人未満 28	20 (71.4%)	6 (30.0%)	2 (10.0%)	11 (55.0%)	1 (5.0%)
40～50万人未満 22	17 (77.3%)	8 (47.1%)	1 (5.9%)	6 (35.3%)	2 (11.8%)
50万人以上 15	7 (46.7%)	4 (57.1%)	0 (0%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)
指定都市 20	14 (70.0%)	7 (50.0%)	1 (7.1%)	6 (42.9%)	0 (0%)
全市 815	671 (82.3%)	310 (46.2%)	45 (6.7%)	285 (42.5%)	31 (4.6%)

※1の割合は、一問一答方式を規定している671市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-6】一問一答方式の実施状況

(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	実施した市	一問一答方式で実施した質問等の種類（複数回答）※1			
		個人質問	代表質問	緊急質問	質疑
5万人未満 273	250 (91.6%)	244 (97.6%)	55 (22.0%)	4 (1.6%)	62 (24.8%)
5～10万人未満 255	233 (91.4%)	231 (99.1%)	64 (27.5%)	2 (0.9%)	63 (27.0%)
10～20万人未満 156	141 (90.4%)	140 (99.3%)	43 (30.5%)	3 (2.1%)	38 (27.0%)
20～30万人未満 46	36 (78.3%)	34 (94.4%)	12 (33.3%)	0 (0%)	11 (30.6%)
30～40万人未満 28	21 (75.0%)	21 (100%)	8 (38.1%)	0 (0%)	11 (52.4%)
40～50万人未満 22	18 (81.8%)	18 (100%)	5 (27.8%)	1 (5.6%)	5 (27.8%)
50万人以上 15	8 (53.3%)	7 (87.5%)	2 (25.0%)	0 (0%)	4 (50.0%)
指定都市 20	14 (70.0%)	13 (92.9%)	3 (21.4%)	0 (0%)	6 (42.9%)
全市 815	721 (88.5%)	708 (98.2%)	192 (26.6%)	10 (1.4%)	200 (27.7%)

※1の割合は、一問一答方式を実施した721市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-7】個人質問の時間制限

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	質問時間を制限している ※1	1人あたりの持ち時間※2				答弁時間※3	
		～30分以内	31分～60分以内	61分以上	その他	質問時間を含む	質問時間に含まない
5万人未満 272	267 (98.2%)	63 (23.6%)	161 (60.3%)	22 (8.2%)	21 (7.9%)	163 (61.0%)	104 (39.0%)
5～10万人未満 255	252 (98.8%)	52 (20.6%)	163 (64.7%)	11 (4.4%)	26 (10.3%)	150 (59.5%)	102 (40.5%)
10～20万人未満 156	153 (98.1%)	43 (28.1%)	79 (51.6%)	5 (3.3%)	26 (17.0%)	80 (52.3%)	73 (47.7%)
20～30万人未満 42	42 (100%)	4 (9.5%)	21 (50.0%)	2 (4.8%)	15 (35.7%)	26 (61.9%)	16 (38.1%)
30～40万人未満 28	26 (92.9%)	4 (15.4%)	8 (30.8%)	1 (3.8%)	13 (50.0%)	17 (65.4%)	9 (34.6%)
40～50万人未満 22	22 (100%)	3 (13.6%)	12 (54.5%)	0 (0%)	7 (31.8%)	17 (77.3%)	5 (22.7%)
50万人以上 14	14 (100%)	5 (35.7%)	2 (14.3%)	0 (0%)	7 (50.0%)	4 (28.6%)	10 (71.4%)
指定都市 16	16 (100%)	5 (31.3%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	9 (56.3%)	6 (37.5%)	10 (62.5%)
全市 805	792 (98.4%)	179 (22.6%)	447 (56.4%)	42 (5.3%)	124 (15.7%)	463 (58.5%)	329 (41.5%)

※1の割合は、個人質問を実施した805市の人口段階別の市数を基準としている。

※2～3の市の割合は、質問時間を制限している792市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-8】代表質問の時間制限

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	質問時間を制限している ※1	1人あたりの持ち時間※2				答弁時間※3	
		～30分以内	31分～60分以内	61分以上	その他	質問時間を含む	質問時間に含まない
5万人未満 85	82 (96.5%)	11 (13.4%)	34 (41.5%)	7 (8.5%)	30 (36.6%)	43 (52.4%)	39 (47.6%)
5～10万人未満 123	120 (97.6%)	9 (7.5%)	41 (34.2%)	9 (7.5%)	61 (50.8%)	63 (52.5%)	57 (47.5%)
10～20万人未満 97	84 (86.6%)	7 (8.3%)	21 (25.0%)	6 (7.1%)	50 (59.5%)	31 (36.9%)	53 (63.1%)
20～30万人未満 34	33 (97.1%)	1 (3.0%)	10 (30.3%)	3 (9.1%)	19 (57.6%)	17 (51.5%)	16 (48.5%)
30～40万人未満 23	22 (95.7%)	3 (13.6%)	10 (45.5%)	1 (4.5%)	8 (36.4%)	5 (22.7%)	17 (77.3%)
40～50万人未満 17	15 (88.2%)	1 (6.7%)	4 (26.7%)	3 (20.0%)	7 (46.7%)	9 (60.0%)	6 (40.0%)
50万人以上 12	11 (91.7%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	0 (0%)	9 (81.8%)	4 (36.4%)	7 (63.6%)
指定都市 14	14 (100%)	1 (7.1%)	4 (28.6%)	0 (0%)	9 (64.3%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
全市 405	381 (94.1%)	34 (8.9%)	125 (32.8%)	29 (7.6%)	193 (50.7%)	175 (45.9%)	206 (54.1%)

※1の割合は、代表質問を実施した405市の人口段階別の市数を基準としている。

※2～3の市の割合は、質問時間を制限している381市の人口段階別の市数を基準としている。

4 常任委員会

【4-1】条例で定めた常任委員会の数

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1 委員会	2 委員会	3 委員会	4 委員会	5 委員会	6 委員会	7 委員会	8 委員会	委員会の数 平均
5万人未満 273	6 (2.2%)	71 (26.0%)	151 (55.3%)	38 (13.9%)	7 (2.6%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2.9
5～10万人未満 255	0 (0%)	20 (7.8%)	169 (66.3%)	52 (20.4%)	11 (4.3%)	3 (1.2%)	0 (0%)	0 (0%)	3.2
10～20万人未満 156	0 (0%)	3 (1.9%)	53 (34.0%)	83 (53.2%)	13 (8.3%)	4 (2.6%)	0 (0%)	0 (0%)	3.8
20～30万人未満 46	0 (0%)	0 (0%)	5 (10.9%)	37 (80.4%)	3 (6.5%)	1 (2.2%)	0 (0%)	0 (0%)	4.0
30～40万人未満 28	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	18 (64.3%)	6 (21.4%)	4 (14.3%)	0 (0%)	0 (0%)	4.5
40～50万人未満 22	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	12 (54.5%)	8 (36.4%)	2 (9.1%)	0 (0%)	0 (0%)	4.5
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (13.3%)	9 (60.0%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	0 (0%)	5.2
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	7 (35.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	5.7
全市 815	6 (0.7%)	94 (11.5%)	378 (46.4%)	243 (29.8%)	64 (7.9%)	27 (3.3%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	3.4

7委員会:船橋市、熊本市、8委員会:横浜市。

【4-2】1常任委員会あたりの活動状況(平均)

(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	会期中 開催 日数	閉会中 開催 日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間 活動 日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 273	6.2	2.4	8.7	0.8	0.8	0.9	2.2	11.6
5～10万人未満 255	7.1	2.0	9.1	0.6	0.6	1.0	2.5	12.2
10～20万人未満 156	6.8	2.0	8.8	0.5	0.5	1.0	2.5	11.8
20～30万人未満 46	8.9	2.5	11.4	0.6	0.6	1.1	2.7	14.7
30～40万人未満 28	8.2	3.0	11.2	0.6	0.6	1.1	2.6	14.4
40～50万人未満 22	9.3	2.2	11.4	0.5	0.5	1.0	2.8	14.8
50万人以上 15	8.0	4.5	12.4	0.3	0.3	1.0	2.4	15.2
指定都市 20	10.7	3.6	14.3	0.8	0.8	1.1	3.0	18.1
全市 815	7.2	2.3	9.5	0.6	0.6	1.0	2.4	12.6

【4-3】予算審査常任、決算審査常任、予算・決算審査常任委員会の設置状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	予算審査 常任委員会を 設置している	決算審査 常任委員会を 設置している	予算・決算審査 常任委員会を 設置している
5万人未満 273	19 (7.0%)	3 (1.1%)	45 (16.5%)
5～10万人未満 255	12 (4.7%)	5 (2.0%)	36 (14.1%)
10～20万人未満 156	13 (8.3%)	4 (2.6%)	21 (13.5%)
20～30万人未満 46	1 (2.2%)	1 (2.2%)	2 (4.3%)
30～40万人未満 28	3 (10.7%)	3 (10.7%)	4 (14.3%)
40～50万人未満 22	1 (4.5%)	0 (0%)	2 (9.1%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	2 (13.3%)
指定都市 20	1 (5.0%)	0 (0%)	1 (5.0%)
全市 815	50 (6.1%)	16 (2.0%)	113 (13.9%)

【4-4】常任委員会の複数所属の状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1人の議員が複数の 常任委員会に所属している
5万人未満 273	81 (29.7%)
5～10万人未満 255	65 (25.5%)
10～20万人未満 156	39 (25.0%)
20～30万人未満 46	5 (10.9%)
30～40万人未満 28	7 (25.0%)
40～50万人未満 22	3 (13.6%)
50万人以上 15	2 (13.3%)
指定都市 20	1 (5.0%)
全市 815	203 (24.9%)

【4-5】常任委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成30年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
常任委員会における 公聴会の開催事例	0	0
常任委員会における 参考人の招致事例	125	364
常任委員会を秘密会 とした事例	10	13

5 特別委員会

【5-1】特別委員会の数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	0 委員会	1 委員会	2 委員会	3 委員会	4 委員会	5 委員会	6 委員会
5万人未満 273	15 (5.5%)	36 (13.2%)	56 (20.5%)	43 (15.8%)	54 (19.8%)	35 (12.8%)	12 (4.4%)
5～10万人未満 255	21 (8.2%)	38 (14.9%)	49 (19.2%)	59 (23.1%)	32 (12.5%)	23 (9.0%)	15 (5.9%)
10～20万人未満 156	7 (4.5%)	24 (15.4%)	30 (19.2%)	31 (19.9%)	22 (14.1%)	16 (10.3%)	11 (7.1%)
20～30万人未満 46	3 (6.5%)	3 (6.5%)	7 (15.2%)	8 (17.4%)	6 (13.0%)	4 (8.7%)	11 (23.9%)
30～40万人未満 28	4 (14.3%)	1 (3.6%)	4 (14.3%)	3 (10.7%)	8 (28.6%)	5 (17.9%)	2 (7.1%)
40～50万人未満 22	0 (0%)	2 (9.1%)	4 (18.2%)	6 (27.3%)	4 (18.2%)	3 (13.6%)	1 (4.5%)
50万人以上 15	0 (0%)	1 (6.7%)	2 (13.3%)	0 (0%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	7 (46.7%)
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	5 (25.0%)	4 (20.0%)
全市 815	50 (6.1%)	105 (12.9%)	153 (18.8%)	151 (18.5%)	130 (16.0%)	92 (11.3%)	63 (7.7%)

人口段階別	7 委員会	8 委員会	9 委員会	10 委員会	11 委員会以上	委員会の数 平均
5万人未満 273	8 (2.9%)	9 (3.3%)	4 (1.5%)	1 (0.4%)	0 (0%)	3.3
5～10万人未満 255	7 (2.7%)	6 (2.4%)	3 (1.2%)	0 (0%)	2 (0.8%)	3.1
10～20万人未満 156	10 (6.4%)	3 (1.9%)	0 (0%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	3.4
20～30万人未満 46	2 (4.3%)	1 (2.2%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2.2%)	4.0
30～40万人未満 28	0 (0%)	1 (3.6%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3.4
40～50万人未満 22	1 (4.5%)	1 (4.5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3.6
50万人以上 15	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5.0
指定都市 20	4 (20.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	6.0
全市 815	33 (4.0%)	23 (2.8%)	8 (1.0%)	2 (0.2%)	5 (0.6%)	3.4

【5-2】1 特別委員会あたりの活動状況(平均)

(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間 活動 日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 273	2.6	2.4	5.0	0.1	0.1	0.2	0.3	5.4
5～10万人未満 255	3.1	2.5	5.6	0.1	0.1	0.2	0.4	6.1
10～20万人未満 156	3.2	2.0	5.2	0.1	0.1	0.2	0.5	5.8
20～30万人未満 46	3.9	1.8	5.7	0.2	0.2	0.4	0.7	6.6
30～40万人未満 28	3.7	2.8	6.5	0.2	0.2	0.7	1.1	7.9
40～50万人未満 22	3.2	2.2	5.4	0.2	0.2	0.4	1.0	6.5
50万人以上 15	4.5	2.7	7.1	0.3	0.3	0.6	0.9	8.4
指定都市 20	4.5	2.3	6.9	0.2	0.2	0.5	1.2	8.3
全市 815	3.1	2.3	5.5	0.1	0.1	0.3	0.5	6.1

【5-3】予算審査特別、決算審査特別、予算・決算審査特別、予算及び決算以外の特別委員会の設置状況

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	予算審査特別委員 会を設置していた	決算審査特別委員 会を設置していた	予算・決算審査 特別委員会を設置 していた	予算及び決算以外 の特別委員会を 設置していた
5万人未満 273	131 (48.0%)	187 (68.5%)	7 (2.6%)	222 (81.3%)
5～10万人未満 255	110 (43.1%)	148 (58.0%)	10 (3.9%)	199 (78.0%)
10～20万人未満 156	72 (46.2%)	100 (64.1%)	4 (2.6%)	125 (80.1%)
20～30万人未満 46	24 (52.2%)	34 (73.9%)	1 (2.2%)	37 (80.4%)
30～40万人未満 28	10 (35.7%)	16 (57.1%)	0 (0%)	22 (78.6%)
40～50万人未満 22	7 (31.8%)	16 (72.7%)	0 (0%)	20 (90.9%)
50万人以上 15	9 (60.0%)	13 (86.7%)	0 (0%)	14 (93.3%)
指定都市 20	11 (55.0%)	16 (80.0%)	0 (0%)	18 (90.0%)
全市 815	374 (45.9%)	530 (65.0%)	22 (2.7%)	657 (80.6%)

【5-4】特別委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成30年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
特別委員会における公聴会の開催事例	3	3
特別委員会における参考人の招致事例	58	120
特別委員会を秘密会とした事例	12	23

6 議会運営委員会

【6-1】議会運営委員会の活動状況(平均)

(平成30年1月1日～12月31日、815市が開催)

人口段階別	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間 活動 日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 273	8.4	8.3	16.8	0.0	0.0	0.5	1.1	17.9
5～10万人未満 255	10.3	8.0	18.3	0.1	0.1	0.7	1.5	19.8
10～20万人未満 156	11.5	7.7	19.2	0.0	0.0	0.6	1.5	20.7
20～30万人未満 46	13.3	7.6	20.9	0.0	0.0	0.8	2.1	23.0
30～40万人未満 28	15.3	7.8	23.1	0.0	0.0	0.8	1.8	24.9
40～50万人未満 22	15.7	8.0	23.8	0.0	0.0	0.8	1.9	25.7
50万人以上 15	12.9	9.3	22.3	0.0	0.0	0.5	1.1	23.4
指定都市 20	17.9	7.4	25.3	0.0	0.0	0.8	1.8	27.0
全市 815	10.6	8.0	18.7	0.0	0.0	0.6	1.4	20.1

【6-2】議会運営委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成30年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
議会運営委員会における公聴会の開催事例	1	1
議会運営委員会における参考人の招致事例	8	11
議会運営委員会を秘密会とした事例	4	7

7 その他委員会に関すること

【7-1】委員会条例で定められた委員の任期

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員				議会運営委員			
	任期 1年	任期 2年	任期 4年	その他	任期 1年	任期 2年	任期 4年	その他
5万人未満 273	35 (12.8%)	210 (76.9%)	26 (9.5%)	2 (0.7%)	37 (13.6%)	208 (76.2%)	26 (9.5%)	2 (0.7%)
5～10万人未満 255	51 (20.0%)	179 (70.2%)	18 (7.1%)	7 (2.7%)	59 (23.1%)	172 (67.5%)	18 (7.1%)	6 (2.4%)
10～20万人未満 156	43 (27.6%)	89 (57.1%)	12 (7.7%)	12 (7.7%)	48 (30.8%)	90 (57.7%)	13 (8.3%)	5 (3.2%)
20～30万人未満 46	23 (50.0%)	21 (45.7%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	23 (50.0%)	21 (45.7%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 28	12 (42.9%)	11 (39.3%)	3 (10.7%)	2 (7.1%)	13 (46.4%)	9 (32.1%)	4 (14.3%)	2 (7.1%)
40～50万人未満 22	8 (36.4%)	6 (27.3%)	6 (27.3%)	2 (9.1%)	9 (40.9%)	6 (27.3%)	5 (22.7%)	2 (9.1%)
50万人以上 15	10 (66.7%)	4 (26.7%)	1 (6.7%)	0 (0%)	10 (66.7%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)
指定都市 20	15 (75.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	14 (70.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)
全市 815	197 (24.2%)	523 (64.2%)	68 (8.3%)	27 (3.3%)	213 (26.1%)	511 (62.7%)	71 (8.7%)	20 (2.5%)

【7-2】議長・副議長の各委員への就任状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員		特別委員		議会運営委員	
	議長が 就任	副議長が 就任	議長が 就任	副議長が 就任	議長が 就任	副議長が 就任
5万人未満 273	198(0) (72.5%)	273(12) (100%)	77(3) (28.2%)	210(65) (76.9%)	1(0) (0.4%)	45(5) (16.5%)
5～10万人未満 255	177(1) (69.4%)	255(11) (100%)	59(3) (23.1%)	167(47) (65.5%)	2(0) (0.8%)	18(1) (7.1%)
10～20万人未満 156	121(0) (77.6%)	156(4) (100%)	30(0) (19.2%)	76(10) (48.7%)	2(1) (1.3%)	5(1) (3.2%)
20～30万人未満 46	36(0) (78.3%)	46(1) (100%)	15(0) (32.6%)	24(2) (52.2%)	1(0) (2.2%)	2(0) (4.3%)
30～40万人未満 28	16(0) (57.1%)	28(2) (100%)	5(0) (17.9%)	9(1) (32.1%)	0(0) (0%)	1(0) (3.6%)
40～50万人未満 22	17(0) (77.3%)	22(1) (100%)	5(0) (22.7%)	9(1) (40.9%)	0(0) (0%)	0(0) (0%)
50万人以上 15	12(0) (80.0%)	15(0) (100%)	5(0) (33.3%)	8(0) (53.3%)	0(0) (0%)	0(0) (0%)
指定都市 20	18(0) (90.0%)	20(0) (100%)	10(0) (50.0%)	13(0) (65.0%)	0(0) (0%)	0(0) (0%)
全市 815	595(1) (73.0%)	815(31) (100%)	206(6) (25.3%)	516(126) (63.3%)	6(1) (0.7%)	71(7) (8.7%)

()内の数字は、正副委員長に就任している市数を集計している。

【7-3】委員会の傍聴の取扱い

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

傍聴の取扱い	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
原則公開している	409 (50.2%)	402 (49.3%)	365 (44.8%)
委員長・委員会の許可により公開している	399 (49.0%)	394 (48.3%)	416 (51.0%)
その他の条件により公開している	7 (0.9%)	15 (1.8%)	19 (2.3%)

【7-4】委員会を原則公開している市

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 273	117 (42.9%)	110 (40.3%)	104 (38.1%)
5～10万人未満 255	117 (45.9%)	118 (46.3%)	102 (40.0%)
10～20万人未満 156	88 (56.4%)	87 (55.8%)	80 (51.3%)
20～30万人未満 46	34 (73.9%)	34 (73.9%)	33 (71.7%)
30～40万人未満 28	18 (64.3%)	18 (64.3%)	17 (60.7%)
40～50万人未満 22	13 (59.1%)	13 (59.1%)	13 (59.1%)
50万人以上 15	13 (86.7%)	13 (86.7%)	10 (66.7%)
指定都市 20	9 (45.0%)	9 (45.0%)	6 (30.0%)
全市 815	409 (50.2%)	402 (49.3%)	365 (44.8%)

【7-5】委員長・委員会の許可により公開している市

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 273	155 (56.8%)	155 (56.8%)	163 (59.7%)
5～10万人未満 255	136 (53.3%)	132 (51.8%)	138 (54.1%)
10～20万人未満 156	68 (43.6%)	68 (43.6%)	73 (46.8%)
20～30万人未満 46	11 (23.9%)	11 (23.9%)	10 (21.7%)
30～40万人未満 28	10 (35.7%)	10 (35.7%)	9 (32.1%)
40～50万人未満 22	7 (31.8%)	8 (36.4%)	8 (36.4%)
50万人以上 15	2 (13.3%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)
指定都市 20	10 (50.0%)	8 (40.0%)	13 (65.0%)
全市 815	399 (49.0%)	394 (48.3%)	416 (51.0%)

【7-6】1委員会あたりの平均傍聴者数

(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 273	4.4	1.9	4.3
5～10万人未満 255	7.6	3.0	3.3
10～20万人未満 156	9.5	4.9	5.0
20～30万人未満 46	14.2	5.9	6.4
30～40万人未満 28	20.4	7.8	11.7
40～50万人未満 22	15.2	6.0	7.9
50万人以上 15	30.1	18.7	7.3
指定都市 20	31.1	15.0	11.9
全市 815	10.0	4.4	4.9

傍聴者数を把握していない場合は、その委員会を除いて平均を算出している。

【7-7】連合審査会の開催事例

(平成30年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
連合審査会の開催事例	59	88

【7-8】議員選出監査委員の委員就任状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	決算審査 常任委員会	決算審査 特別委員会	予算・決算審査 常任委員会	予算・決算審査 特別委員会
5万人未満	0 (0%)	34 (18.2%)	41 (91.1%)	7 (100%)
5～10万人未満	1 (20.0%)	31 (20.9%)	33 (91.7%)	9 (90.0%)
10～20万人未満	1 (25.0%)	16 (16.0%)	16 (76.2%)	3 (75.0%)
20～30万人未満	0 (0%)	6 (17.6%)	1 (50.0%)	1 (100%)
30～40万人未満	0 (0%)	4 (25.0%)	4 (100%)	委員会設置市 なし
40～50万人未満	委員会設置市 なし	2 (12.5%)	2 (100%)	委員会設置市 なし
50万人以上	委員会設置市 なし	6 (46.2%)	2 (100%)	委員会設置市 なし
指定都市	委員会設置市 なし	7 (43.8%)	1 (100%)	委員会設置市 なし
全市	2 (12.5%)	106 (20.0%)	100 (88.5%)	20 (90.9%)

各割合は各委員会が設置されている市の人口段階別の市数を基準としている。

各委員会の設置されている市数は以下のとおり。

決算審査常任委員会16市、決算審査特別委員会530市、予算・決算審査常任委員会113市、予算・決算審査特別委員会22市。

【7-9】小委員会、分科会の設置事例

(平成30年1月1日～12月31日)

事例	市数	委員会の数
小委員会の設置事例	39	47
分科会の設置事例	209	318

8 協議又は調整を行うための場 (地方自治法第100条第12項)

【8-1】協議又は調整を行うための場の設置状況

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	会議規則に規定して設置 している	会議規則に基づき 議会の議決で臨時に 設置している
5万人未満 273	218 (79.9%)	4 (1.5%)
5～10万人未満 255	185 (72.5%)	5 (2.0%)
10～20万人未満 156	107 (68.6%)	1 (0.6%)
20～30万人未満 46	28 (60.9%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 28	17 (60.7%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	17 (77.3%)	0 (0%)
50万人以上 15	6 (40.0%)	0 (0%)
指定都市 20	9 (45.0%)	3 (15.0%)
全市 815	587 (72.0%)	14 (1.7%)

【8-2】協議又は調整を行うための場の数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	協議等の 場の数 0	協議等の 場の数 1	協議等の 場の数 2	協議等の 場の数 3	協議等の 場の数 4	協議等の 場の数 5	協議等の 場の数 6
5万人未満 273	55 (20.1%)	52 (19.0%)	53 (19.4%)	42 (15.4%)	29 (10.6%)	15 (5.5%)	15 (5.5%)
5～10万人未満 255	70 (27.5%)	38 (14.9%)	40 (15.7%)	29 (11.4%)	31 (12.2%)	16 (6.3%)	15 (5.9%)
10～20万人未満 156	49 (31.4%)	21 (13.5%)	22 (14.1%)	20 (12.8%)	17 (10.9%)	9 (5.8%)	4 (2.6%)
20～30万人未満 46	18 (39.1%)	2 (4.3%)	7 (15.2%)	4 (8.7%)	3 (6.5%)	4 (8.7%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 28	11 (39.3%)	2 (7.1%)	5 (17.9%)	3 (10.7%)	0 (0%)	2 (7.1%)	2 (7.1%)
40～50万人未満 22	5 (22.7%)	5 (22.7%)	4 (18.2%)	2 (9.1%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)
50万人以上 15	9 (60.0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	0 (0%)
指定都市 20	11 (55.0%)	3 (15.0%)	0 (0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)
全市 815	228 (28.0%)	123 (15.1%)	131 (16.1%)	102 (12.5%)	86 (10.6%)	49 (6.0%)	41 (5.0%)

人口段階別	協議等の 場の数 7	協議等の 場の数 8	協議等の 場の数 9	協議等の 場の数 10	協議等の 場の数 11以上	協議等の 場の数 平均
5万人未満 273	8 (2.9%)	2 (0.7%)	2 (0.7%)	0 (0%)	0 (0%)	2.4
5～10万人未満 255	7 (2.7%)	4 (1.6%)	0 (0%)	3 (1.2%)	2 (0.8%)	2.5
10～20万人未満 156	3 (1.9%)	3 (1.9%)	3 (1.9%)	2 (1.3%)	3 (1.9%)	2.5
20～30万人未満 46	2 (4.3%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)	0 (0%)	1 (2.2%)	2.7
30～40万人未満 28	0 (0%)	0 (0%)	1 (3.6%)	1 (3.6%)	1 (3.6%)	3.0
40～50万人未満 22	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.5%)	0 (0%)	0 (0%)	2.4
50万人以上 15	0 (0%)	1 (6.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1.8
指定都市 20	1 (5.0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1.8
全市 815	21 (2.6%)	12 (1.5%)	9 (1.1%)	6 (0.7%)	7 (0.9%)	2.5

【8-3】1協議又は調整を行うための場
あたりの活動状況(平均)

(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数
5万人未満 273	3.4	4.5	7.8
5～10万人未満 255	3.8	4.3	8.1
10～20万人未満 156	3.2	4.1	7.4
20～30万人未満 46	4.2	4.9	9.1
30～40万人未満 28	4.6	2.7	7.3
40～50万人未満 22	2.7	3.1	5.8
50万人以上 15	1.9	3.1	5.0
指定都市 20	2.1	2.5	4.5
全市 815	3.5	4.2	7.7

【8-4】1協議又は調整を行うための
場あたりの平均傍聴者数

(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	平均傍聴者数
5万人未満 273	1.7
5～10万人未満 255	1.8
10～20万人未満 156	2.1
20～30万人未満 46	3.5
30～40万人未満 28	9.5
40～50万人未満 22	0.9
50万人以上 15	1.5
指定都市 20	1.6
全市 815	2.2

傍聴者数を把握していない場合は、その協議又は調整を行うための場を除いて平均を算出している。

【8-5】協議又は調整を行うための場の傍聴の取扱い

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	原則公開	協議等の場 の議決による許可	協議等の場 の代表者による許可	会議体によ って傍聴 の取扱いが 異なる	その他
5万人未満 218	90 (41.3%)	15 (6.9%)	55 (25.2%)	31 (14.2%)	10 (4.6%)
5～10万人未満 185	68 (36.8%)	8 (4.3%)	53 (28.6%)	38 (20.5%)	4 (2.2%)
10～20万人未満 107	41 (38.3%)	3 (2.8%)	26 (24.3%)	26 (24.3%)	3 (2.8%)
20～30万人未満 28	14 (50.0%)	2 (7.1%)	3 (10.7%)	7 (25.0%)	1 (3.6%)
30～40万人未満 17	6 (35.3%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	7 (41.2%)	1 (5.9%)
40～50万人未満 17	7 (41.2%)	3 (17.6%)	2 (11.8%)	5 (29.4%)	0 (0%)
50万人以上 6	2 (33.3%)	0 (0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)
指定都市 9	4 (44.4%)	0 (0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)
全市 587	232 (39.5%)	32 (5.5%)	143 (24.4%)	118 (20.1%)	22 (3.7%)

各割合は会議規則に協議又は調整を行うための場が規定されている587市の人口段階別の市数を基準としている。

9 予算・決算

【9-1】平成30年度一般会計当初予算の審議結果

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	可決		修正可決	否決	その他
	附帯決議なし	附帯決議あり			
全市 815	750 (92.0%)	34 (4.2%)	21 (2.6%)	0 (0%)	10 (1.2%)

修正可決：小樽市、赤平市、須坂市、鎌倉市、綾瀬市、古河市、守谷市、神栖市、吉川市、松戸市、半田市、豊川市、蒲郡市、可児市、彦根市、庄原市、美祢市、南国市、中間市、長崎市、石垣市。

その他：釧路市、稚内市、佐渡市、三鷹市、小金井市、南足柄市、那須烏山市、東松山市、奈良市、笠岡市。

【9-2】平成29年度一般会計決算の審議結果

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	認定		不認定	その他
	附帯決議なし	附帯決議あり		
全市 815	777 (95.3%)	16 (2.0%)	9 (1.1%)	13 (1.6%)

不認定：小樽市、小金井市、藤沢市、田辺市、美祢市、丸亀市、佐賀市、西海市、日南市。

その他：釧路市、奥州市、佐渡市、三鷹市、町田市、那須烏山市、富士宮市、高石市、尼崎市、浜田市、美作市、宇土市、佐伯市。

【9-3】決算不認定の場合における長から議会等への報告事例

(平成30年4月1日～12月31日)

事例	市数
報告事例あり	1

※美祢市。

10 市長提出による議案

【10-1】市長提出による議案別件数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	地方自治法第96条第1項議決事件				その他 全ての 議案	合計
	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	4号～ 14号		
5万人未満 273	8,585	9,447	2,451	2,072	5,354	27,909
5～10万人未満 255	8,767	8,494	2,330	2,022	5,539	27,152
10～20万人未満 156	6,153	4,936	1,318	1,766	3,952	18,125
20～30万人未満 46	2,259	1,491	408	544	1,471	6,173
30～40万人未満 28	1,530	1,074	292	549	778	4,223
40～50万人未満 22	1,200	780	197	411	675	3,263
50万人以上 15	808	333	89	247	365	1,842
指定都市 20	1,330	871	318	518	1,285	4,322
全市 815	30,632	27,426	7,403	8,129	19,419	93,009

「その他全ての議案」は、地方自治法第96条第1項第15号及び第96条第2項を含むその他全ての議案。

【10-2】市長提出による議案の議決態様件数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	合計
5万人未満 273	27,687	39	65	27	0	15	76	27,909
5～10万人未満 255	27,017	26	59	8	0	14	28	27,152
10～20万人未満 156	17,970	20	36	13	0	10	76	18,125
20～30万人未満 46	6,147	3	6	5	0	5	7	6,173
30～40万人未満 28	4,185	11	2	1	0	6	18	4,223
40～50万人未満 22	3,197	5	6	2	0	2	51	3,263
50万人以上 15	1,839	3	0	0	0	0	0	1,842
指定都市 20	4,309	3	2	1	1	6	0	4,322
全市 815	92,351	110	176	57	1	58	256	93,009

【10-3】専決処分の議案別件数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	契約 (5号)	その他	合計
5万人未満 273	676	712	4	19	141	1,552
5～10万人未満 255	670	528	0	14	130	1,342
10～20万人未満 156	372	229	0	5	63	669
20～30万人未満 46	99	81	0	10	17	207
30～40万人未満 28	37	30	0	0	30	97
40～50万人未満 22	54	20	0	6	11	91
50万人以上 15	17	8	0	0	0	25
指定都市 20	23	13	0	3	11	50
全市 815	1,948	1,621	4	57	403	4,033

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

【10-4】専決処分の審議結果別件数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	承認	不承認
5万人未満 273	1,551	1
5～10万人未満 255	1,342	0
10～20万人未満 156	668	1
20～30万人未満 46	207	0
30～40万人未満 28	97	0
40～50万人未満 22	91	0
50万人以上 15	25	0
指定都市 20	50	0
全市 815	4,031	2

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

【10-5】専決処分の専決理由別件数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	議会を招集 する時間的 余裕がない	その他
5万人未満 273	1,535	17
5～10万人未満 255	1,319	23
10～20万人未満 156	669	0
20～30万人未満 46	200	7
30～40万人未満 28	95	2
40～50万人未満 22	83	8
50万人以上 15	25	0
指定都市 20	50	0
全市 815	3,976	57

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

【10-6】市長提出事件に対する修正案の提出件数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	委員会	本会議
5万人未満 273	36	50
5～10万人未満 255	37	50
10～20万人未満 156	37	40
20～30万人未満 46	14	9
30～40万人未満 28	18	8
40～50万人未満 22	5	6
50万人以上 15	3	1
指定都市 20	4	6
全市 815	154	170

11 議員提出による議案

【11-1】議員提出による議案別件数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	合計
5万人未満 273	167	31	896	143	562	1,799
5～10万人未満 255	201	26	1,103	149	529	2,008
10～20万人未満 156	145	23	1,037	134	315	1,654
20～30万人未満 46	67	7	413	30	65	582
30～40万人未満 28	32	5	297	32	57	423
40～50万人未満 22	33	2	255	14	21	325
50万人以上 15	43	4	90	5	20	162
指定都市 20	36	5	346	31	55	473
全市 815	724	103	4,437	538	1,624	7,426

【11-2】議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	合計
5万人未満 273	1,554	2	120	7	2	1	113	1,799
5～10万人未満 255	1,667	0	274	9	2	3	53	2,008
10～20万人未満 156	1,304	1	270	5	0	3	71	1,654
20～30万人未満 46	414	0	145	3	0	0	20	582
30～40万人未満 28	309	0	91	1	0	0	22	423
40～50万人未満 22	203	0	109	1	0	0	12	325
50万人以上 15	107	0	53	2	0	0	0	162
指定都市 20	345	0	115	2	1	2	8	473
全市 815	5,903	3	1,177	30	5	9	299	7,426

【11-3】議員提出による議案別の議決態様件数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:件数)

議案種類	原案可決 認定 同意 承認	修正 可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続 審議	審議 未了	撤回	その他	合計
条 例 案	512	1	190	15	2	2	2	724
規 則 案	102	0	1	0	0	0	0	103
意見書案	3,560	1	866	0	0	4	6	4,437
決 議 案	449	1	81	0	1	3	3	538
そ の 他	1,280	0	39	15	2	0	288	1,624
合 計	5,903	3	1,177	30	5	9	299	7,426

【11-4】議員提出による条例案の件数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	新規条例案		改正条例案		廃止条例案		総件数	平均
	件数	平均	件数	平均	件数	平均		
5万人未満 273	21 18 市	1.2	143 92 市	1.6	3 3 市	1.0	167 104 市	1.6
5～10万人未満 255	28 28 市	1.0	173 102 市	1.7	0 0 市	0.0	201 117 市	1.7
10～20万人未満 156	24 18 市	1.3	120 71 市	1.7	1 1 市	1.0	145 81 市	1.8
20～30万人未満 46	24 11 市	2.2	42 20 市	2.1	1 1 市	1.0	67 25 市	2.7
30～40万人未満 28	7 5 市	1.4	24 13 市	1.8	1 1 市	1.0	32 14 市	2.3
40～50万人未満 22	9 8 市	1.1	21 12 市	1.8	3 1 市	3.0	33 14 市	2.4
50万人以上 15	17 5 市	3.4	26 12 市	2.2	0 0 市	0.0	43 13 市	3.3
指定都市 20	13 9 市	1.4	23 12 市	1.9	0 0 市	0.0	36 16 市	2.3
全市 815	143 102 市	1.4	572 334 市	1.7	9 7 市	1.3	724 384 市	1.9

【11-5】議員提出による新規条例案

(平成30年1月1日～12月31日、102市143件)

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市冬を安心して安全かつ快適に暮らす条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	帯広市	C	帯広市がん対策推進条例	原案可決
北海道	滝川市	A	滝川市乾杯条例	原案可決
北海道	登別市	A	登別市生きることを支えあう自殺対策条例	原案可決
北海道	恵庭市	B	恵庭市ふるさと産業振興条例	原案可決
青森県	三沢市	A	三沢市議会基本条例	原案可決
山形県	鶴岡市	C	鶴岡市議会議員政治倫理条例	原案可決
新潟県	新潟市	H	新潟市歯科口腔保健推進条例	原案可決
新潟県	長岡市	D	長岡市スポーツ推進条例の制定について	原案可決
新潟県	小千谷市	A	小千谷市議会基本条例	原案可決
石川県	輪島市	A	輪島の地酒及び輪島塗の器による乾杯を推進する条例	原案可決
石川県	珠洲市	A	珠洲市議会議員政治倫理条例	原案可決
石川県	珠洲市	A	珠洲市議会基本条例	原案可決
石川県	野々市市	B	野々市市手話言語・障害者コミュニケーション条例	原案可決
長野県	諏訪市	B	諏訪市議会基本条例	原案可決
東京都	三鷹市	C	三鷹市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
東京都	青梅市	C	青梅市議会議員の議員報酬および費用弁償等に関する条例の特例に関する条例	原案可決
東京都	調布市	D	調布市議会議員の議員報酬等の減額に関する条例	原案可決
東京都	小金井市	C	小金井市新庁舎・(仮称)新福祉会館建設基本設計委託事業者選考委員会及び評議員会設置条例	否決
東京都	小金井市	C	小金井市保育計画検討委員会設置条例	否決
東京都	狛江市	B	狛江市職員のハラスメントの防止等に関する条例	原案可決
東京都	千代田区	B	千代田区居住安定支援家賃助成条例	否決
東京都	港区	D	港区学校給食費の助成に関する条例	否決
東京都	新宿区	E	新宿区商店リニューアル資金の助成に関する条例	否決
東京都	新宿区	E	新宿区学校給食費に係る助成金の交付に関する条例	否決
東京都	文京区	D	文京区訪問介護高齢者世帯援助サービスに関する条例	否決
東京都	文京区	D	文京区訪問介護生活援助サービスに関する条例	否決
東京都	文京区	D	文京区旅館業に係る計画及び適正な管理運営に関する条例	原案可決
東京都	墨田区	D	墨田区子ども読書活動推進条例	原案可決
東京都	目黒区	D	目黒区議会の議決に付すべき事件に関する条例	原案可決
東京都	目黒区	D	目黒区学校給食費助成条例	否決
東京都	大田区	G	中小企業次世代人材確保支援条例	否決
東京都	大田区	G	大田区まちなか商店リニューアル助成条例	否決
東京都	大田区	G	大田区おとしより介護応援手当条例	否決
東京都	大田区	G	大田区世帯向家賃助成に関する条例	否決
東京都	大田区	G	大田区入学祝金支給条例	否決
東京都	大田区	G	大田区マタニティパス条例	否決
東京都	大田区	G	大田区保育施設等職員応援手当条例	否決
東京都	大田区	G	商店街お休み処活性化補助金交付条例	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区国民健康保険加入者生活支援手当条例	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区高齢者の医療費の助成に関する条例	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区立宮下公園整備計画に関する検討会条例	否決

都道府県	市区名	人口 段階	条例案名	議決態様
東京都	渋谷区	D	渋谷区学校給食費の助成に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区就学援助の実施に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区小中学校等入学祝い金の交付に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区高齢者入浴事業の実施に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区シルバーパス費用負担額の助成に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区高齢者に係る介護保険料の負担の軽減に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区住宅リフォームの促進及び区内施工業者仕事づくり条例	否決
東京都	板橋区	G	東京都板橋区国民健康保険福祉助成金支給条例	否決
東京都	板橋区	G	東京都板橋区高校生等の医療費助成条例	否決
東京都	足立区	G	足立区公共交通空白地等及び移動制約者に係る生活交通の確保に関する条例	否決
東京都	足立区	G	足立区障がい特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例	継続審査
東京都	足立区	G	足立区の未来を担う子どもの権利と支援に関する条例	否決
東京都	葛飾区	F	葛飾区国民健康保険料の負担を軽減する福祉条例	否決
神奈川県	横浜市	H	横浜市平和事業の推進に関する条例	否決
神奈川県	横浜市	H	横浜市国際平和の推進に関する条例	原案可決
神奈川県	横須賀市	F	横須賀市がん克服条例	原案可決
神奈川県	藤沢市	F	藤沢市子どもの未来応援条例	継続審査
神奈川県	三浦市	A	三浦市観光振興条例	否決
神奈川県	大和市	D	大和市議会の議決すべき事件に関する条例	原案可決
栃木県	鹿沼市	B	鹿沼市新庁舎整備位置を問う住民投票条例	否決
栃木県	真岡市	B	真岡市議会基本条例	原案可決
栃木県	矢板市	A	矢板市空家等の適正管理に関する条例	原案可決
栃木県	矢板市	A	矢板市議会の議決すべき事件を定める条例	原案可決
群馬県	館林市	B	館林市学校事故調査委員会条例	否決
埼玉県	さいたま市	H	さいたま市学校給食費の助成に関する条例	否決
埼玉県	さいたま市	H	さいたま市自転車のまちづくり推進条例	原案可決
埼玉県	川越市	E	川越市手話言語条例	原案可決
埼玉県	熊谷市	C	熊谷市子どものいじめ防止条例	原案可決
埼玉県	川口市	G	川口市動物の愛護及び管理に関する条例	原案可決
埼玉県	川口市	G	川口市町会・自治会への加入及び参加の促進に関する条例	原案可決
埼玉県	加須市	C	加須市議会基本条例	原案可決
埼玉県	春日部市	D	春日部市歯科口腔保健の推進に関する条例	原案可決
埼玉県	春日部市	D	春日部市住宅リフォーム助成条例	否決
埼玉県	越谷市	E	越谷市自殺対策推進条例	原案可決
埼玉県	坂戸市	C	坂戸市イメージキャラクター条例	原案可決
千葉県	千葉市	H	千葉市エンディングあり方検討委員会設置条例	否決
千葉県	千葉市	H	千葉市の農業振興における地産地消の推進に関する条例	否決
千葉県	銚子市	B	銚子市議会議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決
千葉県	市川市	F	市川市民が安全で安心して快適に生活することができる環境の向上のためのカラス被害の防止等に関する条例	原案可決
千葉県	船橋市	G	船橋市子ども医療費の助成に関する条例	否決
千葉県	船橋市	G	船橋市奨学資金支給条例	否決
千葉県	木更津市	C	木更津市議会基本条例	原案可決
千葉県	旭市	B	旭市議会議員政治倫理条例	否決
千葉県	柏市	F	柏市小中学校等給食費助成条例の制定について	否決
千葉県	柏市	F	柏市子ども医療費助成条例の制定について	否決
千葉県	浦安市	C	浦安市議会の議決すべき事件を定める条例の制定について	原案可決
千葉県	四街道市	B	四街道市議会議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決

都道府県	市区名	人口 段階	条例案名	議決態様
千葉県	富里市	B	富里市議会政務活動費に関する条例の特例を定める条例の制定について	原案可決
愛知県	瀬戸市	C	瀬戸市歯と口腔の健康づくり推進条例	原案可決
愛知県	津島市	B	市長等の退職手当の特例に関する条例	原案可決
愛知県	安城市	C	安城の豊かな水と大地の恵みに感謝し、乾杯する条例	原案可決
愛知県	西尾市	C	西尾市歯と口腔の健康づくり推進条例	原案可決
愛知県	犬山市	B	犬山市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について	否決
愛知県	尾張旭市	B	尾張旭市議会基本条例	原案可決
愛知県	あま市	B	あま市清潔で美しいまちづくり条例	原案可決
三重県	四日市市	E	四日市市障害を理由とする差別の解消を推進する条例	原案可決
三重県	四日市市	E	四日市市防災対策条例	原案可決
三重県	名張市	B	名張市若者条例	審議未了
三重県	熊野市	A	熊野市議会基本条例案	原案可決
岐阜県	羽島市	B	羽島市自治会への加入及び参加を促進する条例	原案可決
岐阜県	土岐市	B	土岐市美濃焼のまち条例 陶磁器生産量日本一のまちとして、美濃焼の積極的な使用及び普及に努め、地域経済の発展及び地域社会の活性化を図る。	原案可決
岐阜県	下呂市	A	下呂市日本酒乾杯推進条例	原案可決
大阪府	大阪市	H	大阪市会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の特例に関する条例案	否決
大阪府	泉大津市	B	議会の議員の議員報酬の特例に関する条例制定の件	否決
大阪府	箕面市	C	箕面市議会基本条例制定の件	原案可決
大阪府	箕面市	C	箕面市議会の議決すべき事件を定める条例制定の件	原案可決
大阪府	大阪狭山市	B	大阪狭山市議会基本条例の制定	原案可決
京都府	舞鶴市	B	舞鶴市議会基本条例	原案可決
京都府	宇治市	C	宇治市特定太陽光発電設備の設置の規制に関する条例を制定するについて	否決
京都府	城陽市	B	城陽市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決
兵庫県	神戸市	H	神戸市子供を虐待から守る条例	継続審査
兵庫県	西宮市	F	西宮市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例制定の件	原案可決
兵庫県	宝塚市	D	宝塚市老朽危険家屋除却後の土地に対する固定資産税の減免に関する条例	継続審査
兵庫県	宝塚市	D	宝塚市カラスによる被害の防止に関する条例	継続審査
兵庫県	加西市	A	議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例の制定について	原案可決
奈良県	香芝市	B	香芝市受動喫煙防止条例	原案可決
奈良県	葛城市	A	葛城市議会の議決すべき事件を定める条例を制定することについて	原案可決
奈良県	宇陀市	A	宇陀市保養センター美榛苑の老朽化に伴う宿泊事業者誘致事業・公園整備事業について市民の賛否を問う住民投票条例の制定について	原案可決
和歌山県	田辺市	B	田辺市議会議員及び田辺市長の選挙における選挙公報の発行に関する条例の制定について	否決
岡山県	岡山市	H	岡山市子どもを虐待から守る条例の制定について	原案可決
広島県	広島市	H	広島市議会議員の選挙における選挙公報の発行に関する条例	原案可決
広島県	福山市	F	福山市子ども及び妊婦を受動喫煙から守る条例	原案可決
広島県	安芸高田市	A	安芸高田市議会の議員の報酬の特例に関する条例	原案可決
愛媛県	四国中央市	B	四国中央市議会基本条例	原案可決
高知県	高知市	E	高知市報酬並びに費用弁償条例の特例に関する条例制定議案	原案可決

都道府県	市区名	人口 段階	条例案名	議決態様
高知県	須崎市	A	須崎市自然環境と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例の制定について	原案可決
福岡県	福岡市	H	福岡市観光振興条例案	原案可決
福岡県	福岡市	H	労働者の使い捨てが疑われる企業の根絶に関する条例案	否決
福岡県	大牟田市	C	大牟田市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
福岡県	飯塚市	C	飯塚市の子どもをみんなで守る条例	修正可決
福岡県	大川市	A	大川市議会基本条例	原案可決
大分県	大分市	F	大分市健康づくり推進条例案	原案可決
鹿児島県	阿久根市	A	放射性廃棄物の持ち込み拒否に関する条例	否決
鹿児島県	阿久根市	A	稼働中の川内原子力発電所1・2号機に関し阿久根市民の民意を問う住民投票条例の制定	否決
鹿児島県	姶良市	B	姶良市議会政務活動費の交付に関する条例	原案可決
沖縄県	石垣市	A	石垣市平得大俣地域における陸上自衛隊配備計画に関する住民投票条例	否決
沖縄県	豊見城市	B	豊見城市議会基本条例	原案可決

【11-6】議員提出事件に対する修正案の提出件数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	委員会	本会議
5万人未満 273	4	6
5～10万人未満 255	0	2
10～20万人未満 156	1	0
20～30万人未満 46	0	1
30～40万人未満 28	0	0
40～50万人未満 22	0	0
50万人以上 15	3	0
指定都市 20	1	0
全市 815	9	9

12 委員会提出による議案

【12-1】委員会提出による議案別件数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	合計
5万人未満 273	93	18	277	32	72	492
5～10万人未満 255	95	25	231	34	61	446
10～20万人未満 156	40	12	112	14	42	220
20～30万人未満 46	19	5	23	0	7	54
30～40万人未満 28	12	1	30	4	2	49
40～50万人未満 22	5	0	31	1	0	37
50万人以上 15	2	1	19	0	0	22
指定都市 20	2	1	23	4	2	32
全市 815	268	63	746	89	186	1,352

【12-2】委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	合計
5万人未満 273	472	0	5	2	0	0	13	492
5～10万人未満 255	438	1	3	1	0	0	3	446
10～20万人未満 156	218	0	2	0	0	0	0	220
20～30万人未満 46	54	0	0	0	0	0	0	54
30～40万人未満 28	47	1	1	0	0	0	0	49
40～50万人未満 22	35	0	2	0	0	0	0	37
50万人以上 15	22	0	0	0	0	0	0	22
指定都市 20	32	0	0	0	0	0	0	32
全市 815	1,318	2	13	3	0	0	16	1,352

【12-3】委員会提出による議案別の議決態様件数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:件数)

議案種類	原案可決 認定 同意 承認	修正 可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続 審議	審議 未了	撤回	その他	合計
条 例 案	261	1	5	1	0	0	0	268
規 則 案	63	0	0	0	0	0	0	63
意 見 書 案	738	0	8	0	0	0	0	746
決 議 案	88	1	0	0	0	0	0	89
そ の 他	168	0	0	2	0	0	16	186
合 計	1,318	2	13	3	0	0	16	1,352

【12-4】委員会提出による条例案の件数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	新規条例案		改正条例案		廃止条例案		総件数	平均
	件数	平均	件数	平均	件数	平均		
5万人未満 273	13 12市	1.1	79 49市	1.6	1 1市	1.0	93 54市	1.7
5～10万人未満 255	17 16市	1.1	78 51市	1.5	0 0市	0.0	95 59市	1.6
10～20万人未満 156	8 6市	1.3	32 25市	1.3	0 0市	0.0	40 29市	1.4
20～30万人未満 46	2 2市	1.0	17 10市	1.7	0 0市	0.0	19 12市	1.6
30～40万人未満 28	1 1市	1.0	11 8市	1.4	0 0市	0.0	12 9市	1.3
40～50万人未満 22	0 0市	0.0	5 5市	1.0	0 0市	0.0	5 5市	1.0
50万人以上 15	0 0市	0.0	2 2市	1.0	0 0市	0.0	2 2市	1.0
指定都市 20	1 1市	1.0	1 1市	1.0	0 0市	0.0	2 2市	1.0
全市 815	42 38市	1.1	225 151市	1.5	1 1市	1.0	268 172市	1.6

【12-5】委員会提出による新規条例案

(平成30年1月1日～12月31日、38市42件)

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
青森県	つがる市	A	つがる市議会基本条例案	原案可決
福島県	二本松市	B	二本松市議会基本条例	原案可決
新潟県	柏崎市	B	新潟県柏崎市議会議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
新潟県	十日町市	B	十日町市みんなの心をつなぐ手話言語条例	原案可決
長野県	諏訪市	B	諏訪市の地酒による地域振興・乾杯条例	原案可決
東京都	墨田区	D	墨田区議会基本条例	原案可決
神奈川県	南足柄市	A	南足柄市健全な財政に関する条例の制定について	原案可決
山梨県	大月市	A	大月市議会基本条例	原案可決
山梨県	大月市	A	大月市内循環型経済推進条例	原案可決
茨城県	坂東市	B	坂東市議会の会期等に関する条例	原案可決
群馬県	桐生市	C	桐生市の誇りである繊維産業を応援する条例案	原案可決
群馬県	桐生市	C	桐生市子ども基金条例案	原案可決
群馬県	安中市	B	安中市議会基本条例	原案可決
群馬県	安中市	B	安中市議会議員政治倫理条例	原案可決
埼玉県	鴻巣市	C	鴻巣市手話言語条例	原案可決
埼玉県	北本市	B	北本市議会議員政治倫理条例	原案可決
埼玉県	ふじみ野市	C	ふじみ野市議会基本条例	原案可決
埼玉県	ふじみ野市	C	ふじみ野市議会議員政治倫理条例	原案可決
千葉県	館山市	A	館山市地産地消推進条例	原案可決
愛知県	知多市	B	防災基本条例	原案可決
三重県	桑名市	C	桑名市路上喫煙の防止に関する条例の制定について	原案可決
三重県	亀山市	A	亀山市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例	原案可決
岐阜県	羽島市	B	羽島市議会基本条例	原案可決
岐阜県	可児市	C	可児市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
京都府	亀岡市	B	亀岡市子どもの権利条例	原案可決
京都府	長岡京市	B	長岡京市安全で快適な自転車の利用の促進に関する条例	原案可決
滋賀県	甲賀市	B	甲賀市議会議員政治倫理条例	原案可決
滋賀県	東近江市	C	地方自治法施行令第152条第1項第3号の法人を定める条例の制定について	原案可決
奈良県	大和郡山市	B	大和郡山市議会基本条例	原案可決
和歌山県	和歌山市	E	和歌山市男女共同参画推進条例の制定について	修正可決
和歌山県	海南市	B	海南市お菓子の振興に関する条例	原案可決
島根県	浜田市	B	浜田市議会の会期等に関する条例	原案可決
岡山県	玉野市	B	がん対策推進条例	原案可決
岡山県	笠岡市	A	笠岡市議会議員の議員報酬及び期末手当の特例に関する条例	原案可決
広島県	呉市	D	呉市の議会の議員及び長の選挙における選挙公報の発行に関する条例	原案可決
広島県	庄原市	A	庄原市における公契約の基本を定める条例	原案可決
広島県	大竹市	A	大竹市議会基本条例の制定について	原案可決
広島県	安芸高田市	A	安芸高田市議会基本条例	原案可決
山口県	萩市	A	萩市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
福岡県	北九州市	H	北九州市子どもを虐待から守る条例	原案可決
福岡県	宮若市	A	宮若市議会基本条例	否決
長崎県	南島原市	A	南島原市議会議員政治倫理条例	原案可決

【12-6】委員会提出事件に対する修正案の提出件数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	本会議(件数)
5万人未満 273	1
5～10万人未満 255	1
10～20万人未満 156	1
20～30万人未満 46	0
30～40万人未満 28	1
40～50万人未満 22	0
50万人以上 15	0
指定都市 20	0
全市 815	4

13 請願・陳情

【13-1】請願の処理状況

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	合計
5万人未満 273	289	4	16	135	8	7	38	3	500
5～10万人未満 255	286	7	17	271	11	3	35	4	634
10～20万人未満 156	137	1	5	231	9	1	50	0	434
20～30万人未満 46	90	4	0	112	8	1	7	1	223
30～40万人未満 28	51	1	2	93	1	0	15	0	163
40～50万人未満 22	30	11	1	88	3	0	5	2	140
50万人以上 15	8	0	0	13	1	0	5	3	30
指定都市 20	12	0	4	228	17	7	52	78	398
全市 815	903	28	45	1,171	58	19	207	91	2,522

【13-2】請願と同様の扱いをした陳情の処理状況

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	合計
5万人未満 273	296	9	54	164	11	18	63	22	637
5～10万人未満 255	279	13	37	355	3	16	81	42	826
10～20万人未満 156	140	2	43	249	16	46	95	31	622
20～30万人未満 46	56	0	11	80	15	4	27	4	197
30～40万人未満 28	16	0	3	45	1	11	57	1	134
40～50万人未満 22	19	0	0	41	0	5	9	4	78
50万人以上 15	35	0	1	133	17	8	253	3	450
指定都市 20	27	2	2	144	8	0	284	41	508
全市 815	868	26	151	1,211	71	108	869	148	3,452

【13-3】「一部採択」「趣旨採択」の運用の採用状況

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	「一部採択」「趣旨採択」の運用を採用している
5万人未満 273	135 (49.5%)
5～10万人未満 255	144 (56.5%)
10～20万人未満 156	75 (48.1%)
20～30万人未満 46	21 (45.7%)
30～40万人未満 28	14 (50.0%)
40～50万人未満 22	7 (31.8%)
50万人以上 15	7 (46.7%)
指定都市 20	10 (50.0%)
全市 815	413 (50.7%)

【13-4】請願と同様の扱いをしなかった陳情の件数

(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	請願と同様の扱いをしなかった陳情の件数
5万人未満 273	1,120
5～10万人未満 255	1,373
10～20万人未満 156	983
20～30万人未満 46	307
30～40万人未満 28	284
40～50万人未満 22	213
50万人以上 15	35
指定都市 20	356
全市 815	4,671

【13-5】請願と同様の扱いをしなかった陳情の処理状況

(平成30年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	陳情書のコピー配布	陳情書の文書表等配布	所管委員会 のみの審査	その他
5万人未満 216	162 (75.0%)	33 (15.3%)	17 (7.9%)	73 (33.8%)
5～10万人未満 212	165 (77.8%)	36 (17.0%)	17 (8.0%)	58 (27.4%)
10～20万人未満 131	99 (75.6%)	15 (11.5%)	10 (7.6%)	38 (29.0%)
20～30万人未満 37	28 (75.7%)	8 (21.6%)	4 (10.8%)	12 (32.4%)
30～40万人未満 26	16 (61.5%)	6 (23.1%)	4 (15.4%)	7 (26.9%)
40～50万人未満 19	10 (52.6%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	8 (42.1%)
50万人以上 9	6 (66.7%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)
指定都市 18	7 (38.9%)	5 (27.8%)	4 (22.2%)	8 (44.4%)
全市 668	493 (73.8%)	109 (16.3%)	60 (9.0%)	206 (30.8%)

各割合は、請願と同様の扱いをしなかった陳情の件数が1件以上の668市の人口段階別の市数を基準としている。

14 地方自治法・議決関係

【14-1】地方自治法・議決関係

(平成30年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
地方自治法第176条第1項による再議の事例	7	7
地方自治法第176条第4項による再議の事例	3	3
地方自治法第177条第1項第1号による再議の事例 (義務費の削除減額議決に対する再議)	7	7
地方自治法第177条第1項第2号による再議の事例 (非常災害対策又は感染症予防費の削除減額議決に対する再議)	1	1
地方自治法等に基づく議会への諮問の事例	307	346
地方自治法第100条による調査事件の事例	21	22
地方自治法第100条の調査権は付与しないが、当該市の行政事務事業の 適正な執行を求めるために設置された調査特別委員会設置の事例	33	43
地方自治法第98条第1項による検閲・検査の事例	13	14
地方自治法第98条第2項による監査請求の事例	3	3
地方自治法第252条の40による個別外部監査請求の事例	0	0
地方自治法第74条による住民直接請求の事例	8	8
地方自治法第75条による監査請求の事例	1	3
地方自治法第178条による市長に対する不信任議決の事例	4	4
議長に対する不信任決議の事例	15	21
市長・正副議長等に対する辞職勧告決議の事例	23	33
市長・正副議長等に対する問責決議の事例	28	32
議員に対する懲罰の事例	17	24
議員に対する資格決定の事例	4	5

15 議長の選出方法・任期、会派

【15-1】議長選出時における議長就任希望者の所信表明等の機会の導入状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	所信表明等の 機会を導入 している	所信表明等の 機会を導入 していない
5万人未満 273	136 (49.8%)	137 (50.2%)
5～10万人未満 255	124 (48.6%)	131 (51.4%)
10～20万人未満 156	65 (41.7%)	91 (58.3%)
20～30万人未満 46	14 (30.4%)	32 (69.6%)
30～40万人未満 28	6 (21.4%)	22 (78.6%)
40～50万人未満 22	5 (22.7%)	17 (77.3%)
50万人以上 15	2 (13.3%)	13 (86.7%)
指定都市 20	7 (35.0%)	13 (65.0%)
全市 815	359 (44.0%)	456 (56.0%)

【15-2】議長就任希望者の所信表明等の実施時期

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議中	議会運営 委員会	協議等の場	その他
5万人未満 136	13 (9.6%)	0 (0%)	66 (48.5%)	57 (41.9%)
5～10万人未満 124	11 (8.9%)	0 (0%)	38 (30.6%)	75 (60.5%)
10～20万人未満 65	8 (12.3%)	0 (0%)	16 (24.6%)	41 (63.1%)
20～30万人未満 14	0 (0%)	0 (0%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
30～40万人未満 6	1 (16.7%)	0 (0%)	1 (16.7%)	4 (66.7%)
40～50万人未満 5	0 (0%)	0 (0%)	2 (40.0%)	3 (60.0%)
50万人以上 2	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)
指定都市 7	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)
全市 359	33 (9.2%)	0 (0%)	126 (35.1%)	200 (55.7%)

各割合は、議長就任希望者の所信表明等の機会を導入している359市の人口段階別の市数を基準としている。

【15-3】議長任期に関する申合せや慣例の有無

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	申合せや慣例 がある	申合せや慣例 がない
5万人未満 273	207 (75.8%)	66 (24.2%)
5～10万人未満 255	203 (79.6%)	52 (20.4%)
10～20万人未満 156	131 (84.0%)	25 (16.0%)
20～30万人未満 46	38 (82.6%)	8 (17.4%)
30～40万人未満 28	23 (82.1%)	5 (17.9%)
40～50万人未満 22	18 (81.8%)	4 (18.2%)
50万人以上 15	9 (60.0%)	6 (40.0%)
指定都市 20	12 (60.0%)	8 (40.0%)
全市 815	641 (78.7%)	174 (21.3%)

【15-4】申合せや慣例による議長の任期

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	任期1年	任期2年	任期4年
5万人未満 207	35 (16.9%)	164 (79.2%)	8 (3.9%)
5～10万人未満 203	61 (30.0%)	138 (68.0%)	4 (2.0%)
10～20万人未満 131	48 (36.6%)	82 (62.6%)	1 (0.8%)
20～30万人未満 38	13 (34.2%)	25 (65.8%)	0 (0%)
30～40万人未満 23	15 (65.2%)	8 (34.8%)	0 (0%)
40～50万人未満 18	10 (55.6%)	8 (44.4%)	0 (0%)
50万人以上 9	3 (33.3%)	6 (66.7%)	0 (0%)
指定都市 12	6 (50.0%)	6 (50.0%)	0 (0%)
全市 641	191 (29.8%)	437 (68.2%)	13 (2.0%)

各割合は議長任期に関する申合せや慣例がある641市の人口段階別の市数を基準としている。

【15-5】会派の数

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	会派制を 採用して いない	1会派	2会派	3会派	4会派	5会派	6会派
5万人未満 273	50 (18.3%)	19 (7.0%)	23 (8.4%)	32 (11.7%)	41 (15.0%)	46 (16.8%)	22 (8.1%)
5～10万人未満 255	10 (3.9%)	2 (0.8%)	15 (5.9%)	23 (9.0%)	45 (17.6%)	65 (25.5%)	61 (23.9%)
10～20万人未満 156	1 (0.6%)	0 (0%)	3 (1.9%)	7 (4.5%)	26 (16.7%)	49 (31.4%)	30 (19.2%)
20～30万人未満 46	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (15.2%)	15 (32.6%)	16 (34.8%)
30～40万人未満 28	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (14.3%)	9 (32.1%)	2 (7.1%)
40～50万人未満 22	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	3 (13.6%)	9 (40.9%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (6.7%)	2 (13.3%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (10.0%)	6 (30.0%)	5 (25.0%)
全市 815	61 (7.5%)	21 (2.6%)	41 (5.0%)	64 (7.9%)	128 (15.7%)	196 (24.0%)	146 (17.9%)

人口段階別	7会派	8会派	9会派	10会派 以上	会派制を採用しているが、 会派が結成されていない
5万人未満 273	12 (4.4%)	11 (4.0%)	5 (1.8%)	4 (1.5%)	8 (2.9%)
5～10万人未満 255	15 (5.9%)	10 (3.9%)	5 (2.0%)	3 (1.2%)	1 (0.4%)
10～20万人未満 156	20 (12.8%)	13 (8.3%)	4 (2.6%)	3 (1.9%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	5 (10.9%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	0 (0%)
30～40万人未満 28	3 (10.7%)	5 (17.9%)	4 (14.3%)	1 (3.6%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	4 (18.2%)	0 (0%)	1 (4.5%)	3 (13.6%)	0 (0%)
50万人以上 15	2 (13.3%)	0 (0%)	4 (26.7%)	2 (13.3%)	0 (0%)
指定都市 20	4 (20.0%)	1 (5.0%)	0 (0%)	2 (10.0%)	0 (0%)
全市 815	65 (8.0%)	41 (5.0%)	24 (2.9%)	19 (2.3%)	9 (1.1%)

16 議会及び議員に関する条例の制定状況等

【16-1】議会基本条例の制定状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	制定している
5万人未満 273	182 (66.7%)
5～10万人未満 255	164 (64.3%)
10～20万人未満 156	99 (63.5%)
20～30万人未満 46	26 (56.5%)
30～40万人未満 28	13 (46.4%)
40～50万人未満 22	14 (63.6%)
50万人以上 15	6 (40.0%)
指定都市 20	16 (80.0%)
全市 815	520 (63.8%)

【16-2】議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	政治倫理条例(資産公開の規定を含む)を制定している	政治倫理条例(資産公開の規定を含まない)と資産公開条例をそれぞれ制定している	政治倫理条例(資産公開の規定を含まない)のみを制定している	資産公開条例のみ制定している
5万人未満 273	8 (2.9%)	0 (0%)	122 (44.7%)	0 (0%)
5～10万人未満 255	16 (6.3%)	0 (0.0%)	112 (43.9%)	0 (0%)
10～20万人未満 156	12 (7.7%)	1 (0.6%)	57 (36.5%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	2 (4.3%)	0 (0%)	10 (21.7%)	0 (0%)
30～40万人未満 28	1 (3.6%)	0 (0%)	11 (39.3%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	2 (9.1%)	1 (4.5%)	7 (31.8%)	0 (0%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	4 (26.7%)	0 (0%)
指定都市 20	3 (15.0%)	2 (10.0%)	0 (0%)	15 (75.0%)
全市 815	44 (5.4%)	4 (0.5%)	323 (39.6%)	15 (1.8%)

【16-3】自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会に関する規定を含む自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)を制定している	議会に関する規定を含まない自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)を制定している
5万人未満 273	66 (24.2%)	9 (3.3%)
5～10万人未満 255	75 (29.4%)	21 (8.2%)
10～20万人未満 156	56 (35.9%)	11 (7.1%)
20～30万人未満 46	19 (41.3%)	2 (4.3%)
30～40万人未満 28	9 (32.1%)	2 (7.1%)
40～50万人未満 22	7 (31.8%)	2 (9.1%)
50万人以上 15	6 (40.0%)	0 (0%)
指定都市 20	6 (30.0%)	1 (5.0%)
全市 815	244 (29.9%)	48 (5.9%)

【16-4】地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	地方自治法第96条第2項の規定により 議会の議決事件を 追加している
5万人未満 273	263 (96.3%)
5～10万人未満 255	244 (95.7%)
10～20万人未満 156	149 (95.5%)
20～30万人未満 46	45 (97.8%)
30～40万人未満 28	28 (100%)
40～50万人未満 22	22 (100%)
50万人以上 15	15 (100%)
指定都市 20	20 (100%)
全市 815	786 (96.4%)

【16-5】地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件の内容

(平成30年12月31日現在、複数回答)

追加の議決事件の内容	市数	追加の議決事件の内容	市数
基本構想	597 (76.0%)	職員の定数	8 (1.0%)
市の基本計画	278 (35.4%)	重要な契約に関するもの	16 (2.0%)
市の基本計画以外の重要な計画	111 (14.1%)	オンブズマンの委嘱等	12 (1.5%)
市民功労者表彰、名誉市民	625 (79.5%)	法人・団体等との協定に関するもの	10 (1.3%)
市民憲章	64 (8.1%)	定住自立圏構想・連携中枢都市圏に関するもの	179 (22.8%)
都市宣言	71 (9.0%)	上記以外の議決事件	202 (25.7%)
姉妹都市、友好都市提携	106 (13.5%)		

※各追加の議決事件の内容の割合は、地方自治法第96条第2項の規定により議決事件を追加している786市を基準としている。

【16-6】議選監査委員の選任の廃止状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議選監査委員 の選任を廃止 している
5万人未満 273	3 (1.1%)
5～10万人未満 255	4 (1.6%)
10～20万人未満 156	1 (0.6%)
20～30万人未満 46	0 (0%)
30～40万人未満 28	1 (3.6%)
40～50万人未満 22	0 (0%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 815	9 (1.1%)

【16-7】議選監査委員の廃止に関する条例の提出者

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

提出者	市数
執行機関	5
所管委員会	2
議員	2

17 本会議・委員会の放送方法

【17-1】本会議・委員会の放送方法

(平成30年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

放送方法	本会議 (815市)	常任委員会			
		予算審査 (50市)	決算審査 (16市)	予算・決算 審査 (113市)	予算・決算 以外 (815市)
庁舎内 モニターテレビ	584 (71.7%)	8 (16.0%)	3 (18.8%)	32 (28.3%)	73 (9.0%)
庁舎内 音声放送	98 (12.0%)	2 (4.0%)	0 (0%)	6 (5.3%)	30 (3.7%)
ケーブルテレビ	269 (33.0%)	2 (4.0%)	0 (0%)	10 (8.8%)	16 (2.0%)
インターネット (生中継・携帯端末除く)	95 (11.7%)	3 (6.0%)	1 (6.3%)	4 (3.5%)	6 (0.7%)
インターネット (録画・携帯端末除く)	120 (14.7%)	2 (4.0%)	0 (0%)	7 (6.2%)	8 (1.0%)
インターネット (生中継・携帯端末含む)	430 (52.8%)	7 (14.0%)	3 (18.8%)	29 (25.7%)	99 (12.1%)
インターネット (録画・携帯端末含む)	559 (68.6%)	9 (18.0%)	4 (25.0%)	30 (26.5%)	111 (13.6%)
その他の 放送方法	135 (16.6%)	3 (6.0%)	1 (6.3%)	5 (4.4%)	21 (2.6%)

放送方法	特別委員会				議会運営 委員会 (815市)
	予算審査 (374市)	決算審査 (530市)	予算・決算 審査(22市)	予算・決算 以外 (657市)	
庁舎内 モニターテレビ	101 (27.0%)	111 (20.9%)	4 (18.2%)	45 (6.8%)	30 (3.7%)
庁舎内 音声放送	29 (7.8%)	35 (6.6%)	0 (0%)	24 (3.7%)	19 (2.3%)
ケーブルテレビ	19 (5.1%)	21 (4.0%)	3 (13.6%)	6 (0.9%)	2 (0.2%)
インターネット (生中継・携帯端末除く)	15 (4.0%)	12 (2.3%)	2 (9.1%)	2 (0.3%)	3 (0.4%)
インターネット (録画・携帯端末除く)	15 (4.0%)	13 (2.5%)	2 (9.1%)	3 (0.5%)	2 (0.2%)
インターネット (生中継・携帯端末含む)	95 (25.4%)	110 (20.8%)	4 (18.2%)	64 (9.7%)	42 (5.2%)
インターネット (録画・携帯端末含む)	107 (28.6%)	122 (23.0%)	4 (18.2%)	74 (11.3%)	45 (5.5%)
その他の 放送方法	21 (5.6%)	21 (4.0%)	1 (4.5%)	13 (2.0%)	11 (1.3%)

各割合は、各会議の設置市数を基準としている。

18 広報広聴

【18-1】インターネット上での議会の情報発信の有無

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

	情報発信している
全市 815	815 (100%)

【18-2】インターネット上での議会の情報発信の内容

(平成30年12月31日現在、複数回答)

掲載内容	市数	掲載内容	市数
議会の仕組み、議会用語の解説、傍聴案内	787 (96.6%)	行政視察の受入れ案内や行政視察報告など	595 (73.0%)
議長又は正副議長の挨拶	383 (47.0%)	議員報酬・費用弁償	245 (30.1%)
議員名簿、議員の顔写真(委員会別、会派別など)	815 (100%)	議長交際費	633 (77.7%)
その他議員情報(住所、電話番号、メールアドレス、議員のウェブサイトなど)	747 (91.7%)	政務活動費の収支報告書など	624 (76.6%)
会議日程	815 (100%)	議会活性化への取組紹介	296 (36.3%)
議案一覧及び結果など	756 (92.8%)	議会基本条例の条文、概要説明、制定の経緯など	402 (49.3%)
議案に対する賛否の公表	531 (65.2%)	議会報告会の案内や実施報告など	454 (55.7%)
質問通告書、質問内容など	783 (96.1%)	意見書・決議	454 (55.7%)
議会だより	797 (97.8%)	子ども向けのページ	142 (17.4%)
請願・陳情の提出方法、書式のダウンロードなど	752 (92.3%)	議長・副議長の日程	109 (13.4%)
ネットによる議会中継や録画配信	684 (83.9%)	議会に関するアンケート	74 (9.1%)
会議録、会議録検索システム	812 (99.6%)	外国語によるページ	140 (17.2%)
市民からの相談室、意見箱、掲示板など	158 (19.4%)	その他	181 (22.2%)

【18-3】議会広報(だより)の発行状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会が単独で発行している	市広報内に掲載している
5万人未満 273	255 (93.4%)	12 (4.4%)
5～10万人未満 255	244 (95.7%)	9 (3.5%)
10～20万人未満 156	146 (93.6%)	10 (6.4%)
20～30万人未満 46	44 (95.7%)	2 (4.3%)
30～40万人未満 28	27 (96.4%)	1 (3.6%)
40～50万人未満 22	21 (95.5%)	1 (4.5%)
50万人以上 15	14 (93.3%)	1 (6.7%)
指定都市 20	19 (95.0%)	1 (5.0%)
全市 815	770 (94.5%)	37 (4.5%)

【18-4】議会広報(だより)の発行回数

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回以上
5万人未満 255	1 (0.4%)	2 (0.8%)	5 (2.0%)	216 (84.7%)	30 (11.8%)	1 (0.4%)	0 (0%)
5～10万人未満 244	1 (0.4%)	0 (0%)	0 (0%)	204 (83.6%)	36 (14.8%)	3 (1.2%)	0 (0%)
10～20万人未満 146	0 (0%)	1 (0.7%)	0 (0%)	110 (75.3%)	31 (21.2%)	2 (1.4%)	2 (1.4%)
20～30万人未満 44	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	30 (68.2%)	10 (22.7%)	4 (9.1%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (55.6%)	9 (33.3%)	3 (11.1%)	0 (0%)
40～50万人未満 21	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.8%)	14 (66.7%)	4 (19.0%)	2 (9.5%)	0 (0%)
50万人以上 14	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (57.1%)	3 (21.4%)	3 (21.4%)	0 (0%)
指定都市 19	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	12 (63.2%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)
全市 770	2 (0.3%)	3 (0.4%)	6 (0.8%)	609 (79.1%)	127 (16.5%)	19 (2.5%)	4 (0.5%)

各割合は、議会が単独で発行している770市の人口段階別の市数を基準としている。

【18-5】議会広報(だより)の編集会議の有無

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	編集会議がある
5万人未満 267	257 (96.3%)
5～10万人未満 253	246 (97.2%)
10～20万人未満 156	148 (94.9%)
20～30万人未満 46	39 (84.8%)
30～40万人未満 28	28 (100%)
40～50万人未満 22	19 (86.4%)
50万人以上 15	12 (80.0%)
指定都市 20	16 (80.0%)
全市 807	765 (94.8%)

各割合は、議会広報(だより)を発行している807市(市広報内に掲載している市を含む)の人口段階別の市数を基準としている。

【18-6】議会広報(だより)の編集会議の種類

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任 委員会	特別 委員会	議会運営 委員会	協議等 の場	任意の 会議体	その他
5万人未満 257	16 (6.2%)	88 (34.2%)	3 (1.2%)	86 (33.5%)	52 (20.2%)	12 (4.7%)
5～10万人未満 246	19 (7.7%)	65 (26.4%)	11 (4.5%)	75 (30.5%)	62 (25.2%)	14 (5.7%)
10～20万人未満 148	10 (6.8%)	21 (14.2%)	8 (5.4%)	56 (37.8%)	46 (31.1%)	7 (4.7%)
20～30万人未満 39	1 (2.6%)	2 (5.1%)	1 (2.6%)	19 (48.7%)	14 (35.9%)	2 (5.1%)
30～40万人未満 28	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (50.0%)	10 (35.7%)	4 (14.3%)
40～50万人未満 19	0 (0%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	9 (47.4%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)
50万人以上 12	1 (8.3%)	0 (0%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	5 (41.7%)	2 (16.7%)
指定都市 16	0 (0%)	0 (0%)	1 (6.3%)	3 (18.8%)	7 (43.8%)	5 (31.3%)
全市 765	47 (6.1%)	177 (23.1%)	26 (3.4%)	265 (34.6%)	200 (26.1%)	50 (6.5%)

各割合は、議会広報(だより)編集会議がある765市の人口段階別の市数を基準としている。

任意の会議体とは、規程や要綱などの内規に基づくものを指す。

【18-7】議会広報(だより)の編集体制

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員だけで作成	議員と議会事務局の共同で作成	議会事務局だけで作成	民間に委託	その他
5万人未満 267	30 (11.2%)	219 (82.0%)	11 (4.1%)	0 (0%)	7 (2.6%)
5～10万人未満 253	17 (6.7%)	218 (86.2%)	10 (4.0%)	0 (0%)	8 (3.2%)
10～20万人未満 156	7 (4.5%)	135 (86.5%)	6 (3.8%)	1 (0.6%)	7 (4.5%)
20～30万人未満 46	3 (6.5%)	34 (73.9%)	5 (10.9%)	0 (0%)	4 (8.7%)
30～40万人未満 28	0 (0%)	22 (78.6%)	4 (14.3%)	0 (0%)	2 (7.1%)
40～50万人未満 22	0 (0%)	14 (63.6%)	4 (18.2%)	0 (0%)	4 (18.2%)
50万人以上 15	0 (0%)	12 (80.0%)	3 (20.0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)	9 (45.0%)	5 (25.0%)	0 (0%)	6 (30.0%)
全市 807	57 (7.1%)	663 (82.2%)	48 (5.9%)	1 (0.1%)	38 (4.7%)

各割合は、議会広報(だより)を発行している807市(市広報内に掲載している市を含む)の人口段階別の市数を基準としている。

【18-8】議会独自のフェイスブック、ツイッター、メールマガジンの実施状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	フェイスブックの実施状況		ツイッターの実施状況		メールマガジンの実施状況	
	議会独自のフェイスブックを開設している	執行部のフェイスブックに議会の情報を掲載している	議会独自のツイッターを開設している	執行部のツイッターに議会の情報を掲載している	議会独自のメールマガジンを配信している	執行部のメールマガジンに議会の情報を掲載している
5万人未満 273	20 (7.3%)	22 (8.1%)	6 (2.2%)	6 (2.2%)	0 (0%)	8 (2.9%)
5～10万人未満 255	26 (10.2%)	17 (6.7%)	4 (1.6%)	15 (5.9%)	2 (0.8%)	11 (4.3%)
10～20万人未満 156	28 (17.9%)	13 (8.3%)	9 (5.8%)	16 (10.3%)	4 (2.6%)	7 (4.5%)
20～30万人未満 46	6 (13.0%)	5 (10.9%)	1 (2.2%)	6 (13.0%)	1 (2.2%)	3 (6.5%)
30～40万人未満 28	6 (21.4%)	4 (14.3%)	2 (7.1%)	2 (7.1%)	1 (3.6%)	1 (3.6%)
40～50万人未満 22	4 (18.2%)	1 (4.5%)	3 (13.6%)	3 (13.6%)	0 (0%)	2 (9.1%)
50万人以上 15	0 (0%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	8 (40.0%)	1 (5.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)
全市 815	98 (12.0%)	65 (8.0%)	31 (3.8%)	50 (6.1%)	10 (1.2%)	33 (4.0%)

【18-9】議会モニター制度の採用状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会モニター制度を 採用している
5万人未満 273	9 (3.3%)
5～10万人未満 255	11 (4.3%)
10～20万人未満 156	8 (5.1%)
20～30万人未満 46	1 (2.2%)
30～40万人未満 28	1 (3.6%)
40～50万人未満 22	1 (4.5%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	1 (5.0%)
全市 815	32 (3.9%)

【18-10】議会のパブリックコメントの実施状況

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議会において パブリックコメント を実施した
5万人未満 273	8 (2.9%)
5～10万人未満 255	16 (6.3%)
10～20万人未満 156	13 (8.3%)
20～30万人未満 46	7 (15.2%)
30～40万人未満 28	3 (10.7%)
40～50万人未満 22	2 (9.1%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	4 (20.0%)
全市 815	53 (6.5%)

【18-11】住民アンケート調査の実施状況

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	住民に対し市政及び議会 に関するアンケート調査 を実施した
5万人未満 273	28 (10.3%)
5～10万人未満 255	22 (8.6%)
10～20万人未満 156	15 (9.6%)
20～30万人未満 46	4 (8.7%)
30～40万人未満 28	5 (17.9%)
40～50万人未満 22	4 (18.2%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	3 (15.0%)
全市 815	81 (9.9%)

19 議会報告会

【19-1】議会報告会の開催状況

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議会基本条例に基づく議会報告会を開催した	申し合わせ等に基づく議会報告会を開催した
5万人未満 273	145 (53.1%)	20 (7.3%)
5～10万人未満 255	129 (50.6%)	24 (9.4%)
10～20万人未満 156	75 (48.1%)	10 (6.4%)
20～30万人未満 46	20 (43.5%)	2 (4.3%)
30～40万人未満 28	7 (25.0%)	4 (14.3%)
40～50万人未満 22	9 (40.9%)	1 (4.5%)
50万人以上 15	2 (13.3%)	0 (0%)
指定都市 20	3 (15.0%)	1 (5.0%)
全市 815	390 (47.9%)	62 (7.6%)

【19-2】議会報告会の主な内容

(平成30年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	報告のみ	意見交換のみ	報告及び意見交換	その他
5万人未満 165	2 (1.2%)	17 (10.3%)	143 (86.7%)	12 (7.3%)
5～10万人未満 153	0 (0%)	21 (13.7%)	127 (83.0%)	11 (7.2%)
10～20万人未満 85	0 (0%)	12 (14.1%)	71 (83.5%)	8 (9.4%)
20～30万人未満 22	1 (4.5%)	2 (9.1%)	18 (81.8%)	2 (9.1%)
30～40万人未満 11	0 (0%)	3 (27.3%)	9 (81.8%)	0 (0%)
40～50万人未満 10	0 (0%)	3 (30.0%)	6 (60.0%)	2 (20.0%)
50万人以上 2	1 (50.0%)	0 (0%)	1 (50.0%)	2 (100%)
指定都市 4	0 (0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)
全市 452	4 (0.9%)	59 (13.1%)	377 (83.4%)	38 (8.4%)

各割合は、議会報告会を開催した452市の人口段階別の市数を基準としている。

20 議員間(自由)討議

【20-1】議員間(自由)討議の規定状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員間(自由)討議を 条例や規則等で 規定している
5万人未満 273	170 (62.3%)
5～10万人未満 255	162 (63.5%)
10～20万人未満 156	101 (64.7%)
20～30万人未満 46	27 (58.7%)
30～40万人未満 28	15 (53.6%)
40～50万人未満 22	15 (68.2%)
50万人以上 15	6 (40.0%)
指定都市 20	14 (70.0%)
全市 815	510 (62.6%)

【20-2】議員間(自由)討議の根拠規定

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会基本 条例	会議規則	要綱や 申合せ	その他
5万人未満 170	163 (95.9%)	2 (1.2%)	4 (2.4%)	1 (0.6%)
5～10万人未満 162	145 (89.5%)	5 (3.1%)	8 (4.9%)	4 (2.5%)
10～20万人未満 101	85 (84.2%)	1 (1.0%)	12 (11.9%)	3 (3.0%)
20～30万人未満 27	22 (81.5%)	0 (0%)	4 (14.8%)	1 (3.7%)
30～40万人未満 15	11 (73.3%)	0 (0%)	4 (26.7%)	0 (0%)
40～50万人未満 15	12 (80.0%)	0 (0%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)
50万人以上 6	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 14	12 (85.7%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (14.3%)
全市 510	456 (89.4%)	8 (1.6%)	34 (6.7%)	12 (2.4%)

各割合は、議員間(自由)討議を規定している510市の人口段階別の市数を基準としている。

【20-3】議員間(自由)討議の実施状況

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議員間(自由)討議を実施した
5万人未満 273	89 (32.6%)
5～10万人未満 255	97 (38.0%)
10～20万人未満 156	63 (40.4%)
20～30万人未満 46	15 (32.6%)
30～40万人未満 28	10 (35.7%)
40～50万人未満 22	11 (50.0%)
50万人以上 15	5 (33.3%)
指定都市 20	14 (70.0%)
全市 815	304 (37.3%)

【20-4】議員間(自由)討議を行った会議の種類

(平成30年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場	事実上の会議	その他
5万人未満 89	8 (9.0%)	75 (84.3%)	26 (29.2%)	5 (5.6%)	1 (1.1%)
5～10万人未満 97	5 (5.2%)	82 (84.5%)	24 (24.7%)	5 (5.2%)	4 (4.1%)
10～20万人未満 63	2 (3.2%)	56 (88.9%)	9 (14.3%)	8 (12.7%)	4 (6.3%)
20～30万人未満 15	0 (0%)	14 (93.3%)	5 (33.3%)	1 (6.7%)	0 (0%)
30～40万人未満 10	0 (0%)	10 (100%)	2 (20.0%)	0 (0%)	1 (10.0%)
40～50万人未満 11	2 (18.2%)	9 (81.8%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)
50万人以上 5	1 (20.0%)	4 (80.0%)	0 (0%)	1 (20.0%)	0 (0%)
指定都市 14	1 (7.1%)	13 (92.9%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)
全市 304	19 (6.3%)	263 (86.5%)	69 (22.7%)	22 (7.2%)	12 (3.9%)

各割合は、議員間(自由)討議を行った304市の人口段階別の市数を基準としている。

【20-5】議員間(自由)討議を行った対象

(平成30年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	市長提出の 議案等	議員・委員会 提出の議案等	請願・陳情等 の市民提案	その他
5万人未満 89	58 (65.2%)	32 (36.0%)	50 (56.2%)	20 (22.5%)
5～10万人未満 97	61 (62.9%)	22 (22.7%)	46 (47.4%)	27 (27.8%)
10～20万人未満 63	35 (55.6%)	17 (27.0%)	29 (46.0%)	21 (33.3%)
20～30万人未満 15	9 (60.0%)	3 (20.0%)	6 (40.0%)	7 (46.7%)
30～40万人未満 10	4 (40.0%)	3 (30.0%)	4 (40.0%)	6 (60.0%)
40～50万人未満 11	3 (27.3%)	3 (27.3%)	7 (63.6%)	5 (45.5%)
50万人以上 5	0 (0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	4 (80.0%)
指定都市 14	5 (35.7%)	4 (28.6%)	6 (42.9%)	11 (78.6%)
全市 304	175 (57.6%)	85 (28.0%)	150 (49.3%)	101 (33.2%)

各割合は、議員間(自由)討議を行った304市の人口段階別の市数を基準としている。

21 執行部の反問権

【21-1】執行部の反問権の規定状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	執行部の反問権を 条例や規則などで 規定している	執行部の反問権を 限定(質問趣旨確認等) して条例や規則などで 規定している
5万人未満 273	118 (43.2%)	69 (25.3%)
5～10万人未満 255	110 (43.1%)	72 (28.2%)
10～20万人未満 156	61 (39.1%)	41 (26.3%)
20～30万人未満 46	13 (28.3%)	11 (23.9%)
30～40万人未満 28	5 (17.9%)	9 (32.1%)
40～50万人未満 22	7 (31.8%)	8 (36.4%)
50万人以上 15	5 (33.3%)	1 (6.7%)
指定都市 20	1 (5.0%)	12 (60.0%)
全市 815	320 (39.3%)	223 (27.4%)

【21-2】執行部の反問権の根拠規定

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会基本 条例	会議規則	要綱や 申合せ	その他
5万人未満 187	156 (83.4%)	9 (4.8%)	17 (9.1%)	5 (2.7%)
5～10万人未満 182	141 (77.5%)	11 (6.0%)	25 (13.7%)	5 (2.7%)
10～20万人未満 102	81 (79.4%)	6 (5.9%)	10 (9.8%)	5 (4.9%)
20～30万人未満 24	20 (83.3%)	0 (0%)	3 (12.5%)	1 (4.2%)
30～40万人未満 14	10 (71.4%)	0 (0%)	4 (28.6%)	0 (0%)
40～50万人未満 15	12 (80.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)
50万人以上 6	5 (83.3%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (16.7%)
指定都市 13	12 (92.3%)	0 (0%)	1 (7.7%)	0 (0%)
全市 543	437 (80.5%)	27 (5.0%)	61 (11.2%)	18 (3.3%)

各割合は、執行部の反問権(質問趣旨確認等の限定を含む)を規定している543市の人口段階別の市数を基準としている。

【21-3】執行部の反問権の行使状況

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	執行部の反問権を行使した
5万人未満 273	52 (19.0%)
5～10万人未満 255	49 (19.2%)
10～20万人未満 156	30 (19.2%)
20～30万人未満 46	5 (10.9%)
30～40万人未満 28	5 (17.9%)
40～50万人未満 22	6 (27.3%)
50万人以上 15	2 (13.3%)
指定都市 20	4 (20.0%)
全市 815	153 (18.8%)

【21-4】執行部の反問権を行使した会議の種類

(平成30年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場	事実上の会議	その他
5万人未満 52	45 (86.5%)	16 (30.8%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
5～10万人未満 49	48 (98.0%)	16 (32.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
10～20万人未満 30	28 (93.3%)	15 (50.0%)	2 (6.7%)	0 (0%)	0 (0%)
20～30万人未満 5	5 (100%)	3 (60.0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 5	4 (80.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 6	4 (66.7%)	3 (50.0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 2	2 (100%)	1 (50.0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 4	2 (50.0%)	2 (50.0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50.0%)
全市 153	138 (90.2%)	58 (37.9%)	3 (2.0%)	0 (0%)	2 (1.3%)

各割合は、執行部の反問権を行使した153市の人口段階別の市数を基準としている。

【21-5】執行部の反問権を行使した対象

(平成30年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	市長提出の 議案等	議員・委員会 提出の議案等	請願・陳情等 の市民提案	一般質問	その他
5万人未満 52	13 (25.0%)	0 (0%)	0 (0%)	42 (80.8%)	3 (5.8%)
5～10万人未満 49	18 (36.7%)	2 (4.1%)	1 (2.0%)	42 (85.7%)	1 (2.0%)
10～20万人未満 30	15 (50.0%)	1 (3.3%)	0 (0%)	26 (86.7%)	2 (6.7%)
20～30万人未満 5	2 (40.0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)
30～40万人未満 5	2 (40.0%)	0 (0%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)	0 (0%)
40～50万人未満 6	3 (50.0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66.7%)	0 (0%)
50万人以上 2	1 (50.0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)
指定都市 4	2 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	3 (75.0%)
全市 153	56 (36.6%)	4 (2.6%)	3 (2.0%)	125 (81.7%)	10 (6.5%)

各割合は、執行部の反問権を行使した153市の人口段階別の市数を基準としている。

22 専門的知見の活用

【22-1】専門的知見の活用的事例

(平成30年1月1日～12月31日、13市15件)

都道府県	市区名	人口段階	委託契約	専門的知見を有する者に関わる費用	具体的内容
岩手県	北上市	B	無	有償	議員報酬、議員定数のあり方等について客観性を担保するため、大学教授等に専門的調査を行わせることとした。
岩手県	久慈市	A	無	有償	議員全員協議会及び常任委員会所管事務調査の場において、議会からの政策形成及びそのサイクル確立に係る助言指導。
東京都	八王子市	G	無	有償	議会基本条例検証の為、大学准教授等による評価を受けた。
東京都	八王子市	G	無	有償	特別委員会の調査研究の為、大学教授による研修を行った。
神奈川県	小田原市	C	無	有償	中核市移行に係る分析等に関する調査/調査期間 平成29年10月6日から平成30年2月16日/調査を依頼する者 国立大学法人 一橋大学 理事・副学長 辻 琢也、国立大学法人 政策研究大学院大学 教授 高田 寛文
群馬県	桐生市	C	無	有償	5月11日、議会が主体となって講師を招き、議員研修会を実施した。演題「自治体議会の議会力向上のための課題と方策」
静岡県	御殿場市	B	有	有償	明治大学教授から、議会改革に関する講義を受けた。また、政治倫理条例に関する全国的な状況等について、全議員を対象に議員研修会を行った。
愛知県	瀬戸市	C	無	有償	決算審査のポイントを学び、事業単位での審査について、グループワークで事業ごとの論点整理及び意見交換を行った。
愛知県	瀬戸市	C	無	有償	協働によるまちづくりの意義を学ぶとともに、実際の市民との意見交換会の事前準備として、進め方の検討及びファシリテーション技法について学んだ。
愛知県	新城市	A	無	有償	政治倫理審査会により、有識者から専門的知見をいただいた。
岐阜県	高山市	B	無	有償	奥飛騨温泉郷地域の地域振興について
大阪府	寝屋川市	D	無	有償	議員報酬、議員期末手当、議員の定数及び政務活動費の額を検討していくに当たり、学識経験者等で構成する「寝屋川市専門的事項に係る調査会議」を設置した。
大阪府	箕面市	C	無	有償	外部有識者を講師に招き、議員研修会を開催した。
京都府	舞鶴市	B	無	有償	大学教授による研修会
兵庫県	加東市	A	無	有償	地方自治研究センター上席研究員を招き、9月に改正した議会基本条例について、議員研修会を実施した。

23 子ども議会、女性議会、模擬議会

【23-1】子ども議会、女性議会、模擬議会の開催状況

(平成30年1月1日～12月31日、複数回答)

人口段階別	子ども議会		女性議会		模擬議会	
	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数
5万人未満 273	58 (21.2%)	60	4 (1.5%)	5	5 (1.8%)	6
5～10万人未満 255	56 (22.0%)	64	3 (1.2%)	4	8 (3.1%)	8
10～20万人未満 156	50 (32.1%)	53	2 (1.3%)	2	8 (5.1%)	9
20～30万人未満 46	11 (23.9%)	18	0 (0%)	0	1 (2.2%)	1
30～40万人未満 28	4 (14.3%)	5	0 (0%)	0	2 (7.1%)	2
40～50万人未満 22	8 (36.4%)	9	0 (0%)	0	3 (13.6%)	6
50万人以上 15	3 (20.0%)	3	0 (0%)	0	2 (13.3%)	12
指定都市 20	8 (40.0%)	12	0 (0%)	0	2 (10.0%)	18
全市 815	198 (24.3%)	224	9 (1.1%)	11	31 (3.8%)	62

24 政務活動費

【24-1】政務活動費の交付状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	交付している	交付していない	その他
5万人未満 273	200 (73.3%)	72 (26.4%)	1 (0.4%)
5～10万人未満 255	233 (91.4%)	20 (7.8%)	2 (0.8%)
10～20万人未満 156	154 (98.7%)	2 (1.3%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	46 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 28	28 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	22 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 15	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 815	718 (88.1%)	94 (11.5%)	3 (0.4%)

「その他」は、交付を凍結している市及び特例条例により一時的に支給を停止している市。

【24-2】政務活動費の交付対象

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	会派	議員	会派又は議員	会派及び議員	選択制	その他
5万人未満 200	59 (29.5%)	68 (34.0%)	63 (31.5%)	3 (1.5%)	6 (3.0%)	1 (0.5%)
5～10万人未満 233	90 (38.6%)	65 (27.9%)	71 (30.5%)	2 (0.9%)	5 (2.1%)	0 (0%)
10～20万人未満 154	72 (46.8%)	21 (13.6%)	49 (31.8%)	4 (2.6%)	8 (5.2%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	22 (47.8%)	5 (10.9%)	9 (19.6%)	4 (8.7%)	5 (10.9%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 28	15 (53.6%)	3 (10.7%)	6 (21.4%)	1 (3.6%)	2 (7.1%)	1 (3.6%)
40～50万人未満 22	9 (40.9%)	4 (18.2%)	2 (9.1%)	2 (9.1%)	4 (18.2%)	1 (4.5%)
50万人以上 15	7 (46.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	5 (33.3%)	0 (0%)
指定都市 20	8 (40.0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	8 (40.0%)	1 (5.0%)
全市 718	282 (39.3%)	167 (23.3%)	202 (28.1%)	19 (2.6%)	43 (6.0%)	5 (0.7%)

各割合は、政務活動費を交付している718市の人口段階別の市数を基準としている。

「会派又は議員」は、会派又は会派に所属していない議員へ交付。

「会派及び議員」は、会派及び議員に併給。

【24-3】政務活動費の交付額の算出基準

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	月額	年額	その他
5万人未満 200	155 (77.5%)	44 (22.0%)	1 (0.5%)
5～10万人未満 233	174 (74.7%)	58 (24.9%)	1 (0.4%)
10～20万人未満 154	116 (75.3%)	36 (23.4%)	2 (1.3%)
20～30万人未満 46	42 (91.3%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)
30～40万人未満 28	27 (96.4%)	1 (3.6%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	21 (95.5%)	1 (4.5%)	0 (0%)
50万人以上 15	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 718	570 (79.4%)	142 (19.8%)	6 (0.8%)

各割合は、政務活動費を交付している718市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-4】政務活動費の交付方法

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	概算払い	会派に概算 払いし、会 派から議員 に精算払い	精算払い
5万人未満 200	179 (89.5%)	3 (1.5%)	18 (9.0%)
5～10万人未満 233	212 (91.0%)	10 (4.3%)	11 (4.7%)
10～20万人未満 154	145 (94.2%)	6 (3.9%)	3 (1.9%)
20～30万人未満 46	43 (93.5%)	2 (4.3%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 28	23 (82.1%)	4 (14.3%)	1 (3.6%)
40～50万人未満 22	21 (95.5%)	1 (4.5%)	0 (0%)
50万人以上 15	13 (86.7%)	2 (13.3%)	0 (0%)
指定都市 20	17 (85.0%)	3 (15.0%)	0 (0%)
全市 718	653 (90.9%)	31 (4.3%)	34 (4.7%)

各割合は、政務活動費を交付している718市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-5】政務活動費の交付時期

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	毎月交付	四半期交付	半年交付	1年交付	その他
5万人未満 200	0 (0%)	2 (1.0%)	62 (31.0%)	127 (63.5%)	9 (4.5%)
5～10万人未満 233	0 (0%)	16 (6.9%)	69 (29.6%)	144 (61.8%)	4 (1.7%)
10～20万人未満 154	0 (0%)	15 (9.7%)	51 (33.1%)	80 (51.9%)	8 (5.2%)
20～30万人未満 46	2 (4.3%)	12 (26.1%)	22 (47.8%)	9 (19.6%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 28	1 (3.6%)	11 (39.3%)	13 (46.4%)	3 (10.7%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	1 (4.5%)	8 (36.4%)	11 (50.0%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)
50万人以上 15	1 (6.7%)	9 (60.0%)	5 (33.3%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	7 (35.0%)	8 (40.0%)	5 (25.0%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 718	12 (1.7%)	81 (11.3%)	238 (33.1%)	364 (50.7%)	23 (3.2%)

各割合は、政務活動費を交付している718市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-6】政務活動費の収支報告書への領収書添付状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	すべて添付	一定額以上添付	添付していない
5万人未満 200	200 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
5～10万人未満 233	233 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
10～20万人未満 154	154 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	46 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 28	28 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	22 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 15	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 718	718 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

各割合は、政務活動費を交付している718市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-7】政務活動費の議員1人あたりの交付月額

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1万円未満	1万円以上2万円未満	2万円以上3万円未満	3万円以上5万円未満	5万円以上10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上
5万人未満 200	36 (18.0%)	98 (49.0%)	45 (22.5%)	21 (10.5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
5～10万人未満 233	5 (2.1%)	121 (51.9%)	70 (30.0%)	28 (12.0%)	8 (3.4%)	1 (0.4%)	0 (0%)	0 (0%)
10～20万人未満 154	2 (1.3%)	22 (14.3%)	48 (31.2%)	56 (36.4%)	24 (15.6%)	2 (1.3%)	0 (0%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	0 (0%)	0 (0%)	5 (10.9%)	10 (21.7%)	21 (45.7%)	9 (19.6%)	1 (2.2%)	0 (0%)
30～40万人未満 28	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (7.1%)	15 (53.6%)	11 (39.3%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.5%)	8 (36.4%)	13 (59.1%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (20.0%)	7 (46.7%)	5 (33.3%)	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	14 (70.0%)
全市 718	43 (6.0%)	241 (33.6%)	168 (23.4%)	118 (16.4%)	79 (11.0%)	47 (6.5%)	8 (1.1%)	14 (1.9%)

各割合は、政務活動費を交付している718市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-8】情報公開条例に基づく公開請求の状況

(平成30年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
5万人未満 32	30 (93.8%)	30 (93.8%)	9 (28.1%)	4 (12.5%)	24 (75.0%)	5 (15.6%)
5～10万人未満 32	28 (87.5%)	29 (90.6%)	8 (25.0%)	8 (25.0%)	21 (65.6%)	5 (15.6%)
10～20万人未満 27	22 (81.5%)	23 (85.2%)	9 (33.3%)	5 (18.5%)	17 (63.0%)	7 (25.9%)
20～30万人未満 9	8 (88.9%)	7 (77.8%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	5 (55.6%)	4 (44.4%)
30～40万人未満 9	7 (77.8%)	9 (100.0%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	5 (55.6%)	1 (11.1%)
40～50万人未満 6	4 (66.7%)	4 (66.7%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)	4 (66.7%)	3 (50.0%)
50万人以上 11	4 (36.4%)	9 (81.8%)	4 (36.4%)	4 (36.4%)	5 (45.5%)	5 (45.5%)
指定都市 10	8 (80.0%)	9 (90.0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)
全市 136	111 (81.6%)	120 (88.2%)	39 (28.7%)	27 (19.9%)	84 (61.8%)	31 (22.8%)

各割合は、政務活動費を交付している718市のうち、情報公開条例に基づく公開請求のあった136市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-9】情報公開条例に基づく公開請求によらない公開の状況

(平成30年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
5万人未満 181	164 (90.6%)	132 (72.9%)	43 (23.8%)	28 (15.5%)	120 (66.3%)	59 (32.6%)
5～10万人未満 215	195 (90.7%)	163 (75.8%)	66 (30.7%)	41 (19.1%)	139 (64.7%)	87 (40.5%)
10～20万人未満 145	132 (91.0%)	116 (80.0%)	74 (51.0%)	40 (27.6%)	102 (70.3%)	63 (43.4%)
20～30万人未満 44	42 (95.5%)	36 (81.8%)	20 (45.5%)	16 (36.4%)	33 (75.0%)	21 (47.7%)
30～40万人未満 27	26 (96.3%)	22 (81.5%)	11 (40.7%)	10 (37.0%)	15 (55.6%)	12 (44.4%)
40～50万人未満 22	22 (100%)	20 (90.9%)	13 (59.1%)	10 (45.5%)	16 (72.7%)	13 (59.1%)
50万人以上 14	10 (71.4%)	4 (28.6%)	3 (21.4%)	2 (14.3%)	3 (21.4%)	7 (50.0%)
指定都市 20	20 (100%)	19 (95.0%)	8 (40.0%)	6 (30.0%)	13 (65.0%)	12 (60.0%)
全市 668	611 (91.5%)	512 (76.6%)	238 (35.6%)	153 (22.9%)	441 (66.0%)	274 (41.0%)

各割合は、政務活動費を交付している718市のうち、情報公開条例に基づく公開請求によらない公開を行っている668市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-10】ホームページ上での収支報告書等の公開状況

(平成30年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
5万人未満 157	121 (77.1%)	71 (45.2%)	23 (14.6%)	9 (5.7%)	71 (45.2%)	55 (35.0%)
5～10万人未満 197	158 (80.2%)	93 (47.2%)	44 (22.3%)	18 (9.1%)	80 (40.6%)	77 (39.1%)
10～20万人未満 139	113 (81.3%)	79 (56.8%)	55 (39.6%)	28 (20.1%)	72 (51.8%)	59 (42.4%)
20～30万人未満 43	39 (90.7%)	23 (53.5%)	14 (32.6%)	8 (18.6%)	21 (48.8%)	15 (34.9%)
30～40万人未満 27	23 (85.2%)	11 (40.7%)	10 (37.0%)	7 (25.9%)	8 (29.6%)	10 (37.0%)
40～50万人未満 22	21 (95.5%)	13 (59.1%)	11 (50.0%)	8 (36.4%)	8 (36.4%)	8 (36.4%)
50万人以上 14	8 (57.1%)	3 (21.4%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	0 (0%)	6 (42.9%)
指定都市 16	15 (93.8%)	8 (50.0%)	6 (37.5%)	3 (18.8%)	8 (50.0%)	8 (50.0%)
全市 615	498 (81.0%)	301 (48.9%)	164 (26.7%)	82 (13.3%)	268 (43.6%)	238 (38.7%)

各割合は、政務活動費を交付している718市のうち、ホームページ上で収支報告書等の公開を行っている615市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-11】政務活動費に関する裁判の事例
 (平成30年1月1日～12月31日)

事例	市数
政務活動費に関する裁判がある	9

25 費用弁償等

【25-1】本会議、委員会などの議会の会議に出席した場合の費用弁償の支給状況(議員派遣などによる旅費は除く)

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	支給している	支給していない	その他
5万人未満 273	158 (57.9%)	115 (42.1%)	0 (0%)
5～10万人未満 255	96 (37.6%)	159 (62.4%)	0 (0%)
10～20万人未満 156	49 (31.4%)	107 (68.6%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	17 (37.0%)	28 (60.9%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 28	9 (32.1%)	18 (64.3%)	1 (3.6%)
40～50万人未満 22	7 (31.8%)	14 (63.6%)	1 (4.5%)
50万人以上 15	10 (66.7%)	5 (33.3%)	0 (0%)
指定都市 20	9 (45.0%)	11 (55.0%)	0 (0%)
全市 815	355 (43.6%)	457 (56.1%)	3 (0.4%)

「その他」は、特例条例により、当分の間、支給を停止している市など。

【25-2】費用弁償の対象となっている会議

(平成30年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場
5万人未満 158	153 (96.8%)	158 (100%)	116 (73.4%)
5～10万人未満 96	95 (99.0%)	96 (100%)	71 (74.0%)
10～20万人未満 49	49 (100%)	49 (100%)	30 (61.2%)
20～30万人未満 17	17 (100%)	17 (100%)	10 (58.8%)
30～40万人未満 9	9 (100%)	9 (100%)	7 (77.8%)
40～50万人未満 7	7 (100%)	7 (100%)	6 (85.7%)
50万人以上 10	10 (100%)	10 (100%)	3 (30.0%)
指定都市 9	9 (100%)	9 (100%)	4 (44.4%)
全市 355	349 (98.3%)	355 (100%)	247 (69.6%)

各割合は、費用弁償を支給している355市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-3】費用弁償の日額

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	定額	実額	距離に応じた 交通費	その他
5万人未満 158	34 (21.5%)	5 (3.2%)	99 (62.7%)	20 (12.7%)
5～10万人未満 96	34 (35.4%)	2 (2.1%)	50 (52.1%)	10 (10.4%)
10～20万人未満 49	19 (38.8%)	0 (0%)	23 (46.9%)	7 (14.3%)
20～30万人未満 17	6 (35.3%)	0 (0%)	8 (47.1%)	3 (17.6%)
30～40万人未満 9	3 (33.3%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)
40～50万人未満 7	4 (57.1%)	0 (0%)	3 (42.9%)	0 (0%)
50万人以上 10	5 (50.0%)	0 (0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)
指定都市 9	0 (0%)	1 (11.1%)	5 (55.6%)	3 (33.3%)
全市 355	105 (29.6%)	9 (2.5%)	192 (54.1%)	49 (13.8%)

各割合は、費用弁償を支給している355市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-4】費用弁償の日額(定額)の支給額別内訳

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1千円未満	1千円以上 2千円未満	2千円以上 3千円未満	3千円以上 5千円未満	5千円以上
5万人未満 34	4 (11.8%)	17 (50.0%)	13 (38.2%)	0 (0%)	0 (0%)
5～10万人未満 34	0 (0%)	11 (32.4%)	21 (61.8%)	2 (5.9%)	0 (0%)
10～20万人未満 19	0 (0%)	12 (63.2%)	6 (31.6%)	1 (5.3%)	0 (0%)
20～30万人未満 6	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 3	0 (0%)	0 (0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0%)
40～50万人未満 4	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)
50万人以上 5	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80.0%)	1 (20.0%)
指定都市 0	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 105	4 (3.8%)	40 (38.1%)	48 (45.7%)	12 (11.4%)	1 (1.0%)

各割合は、費用弁償の日額を定額で支給している105市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-5】欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額又は支給停止の規定状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員報酬等に関する条例(特例条例含む)で規定している
5万人未満 273	56 (20.5%)
5～10万人未満 255	48 (18.8%)
10～20万人未満 156	33 (21.2%)
20～30万人未満 46	12 (26.1%)
30～40万人未満 28	8 (28.6%)
40～50万人未満 22	4 (18.2%)
50万人以上 15	5 (33.3%)
指定都市 20	6 (30.0%)
全市 815	172 (21.1%)

【25-6】欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額又は支給停止の事由

(平成30年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	疾病や自己都合等により一定期間、議会の会議を欠席したとき	懲罰により出席停止処分を科せられたとき	逮捕、拘留その他の身体の拘束を受けたとき	その他
5万人未満 56	48 (85.7%)	4 (7.1%)	24 (42.9%)	1 (1.8%)
5～10万人未満 48	38 (79.2%)	5 (10.4%)	20 (41.7%)	3 (6.3%)
10～20万人未満 33	29 (87.9%)	2 (6.1%)	15 (45.5%)	2 (6.1%)
20～30万人未満 12	9 (75.0%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	2 (16.7%)
30～40万人未満 8	3 (37.5%)	0 (0%)	4 (50.0%)	2 (25.0%)
40～50万人未満 4	1 (25.0%)	1 (25.0%)	4 (100%)	0 (0%)
50万人以上 5	4 (80.0%)	1 (20.0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 6	2 (33.3%)	1 (16.7%)	4 (66.7%)	1 (16.7%)
全市 172	134 (77.9%)	15 (8.7%)	74 (43.0%)	11 (6.4%)

各割合は、議員報酬等に関する条例(特例条例含む)で欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額又は支給停止を規定している172市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-7】特別職報酬等審議会を開催状況

(平成30年1月1日～12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	開催した
5万人未満 273	51 (18.7%)
5～10万人未満 255	56 (22.0%)
10～20万人未満 156	37 (23.7%)
20～30万人未満 46	16 (34.8%)
30～40万人未満 28	15 (53.6%)
40～50万人未満 22	8 (36.4%)
50万人以上 15	6 (40.0%)
指定都市 20	9 (45.0%)
全市 815	198 (24.3%)

26 その他議会の活動に関すること

【26-1】本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末の使用状況

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可
パソコン 815	6 (0.7%)	90 (11.0%)	7 (0.9%)	121 (14.8%)
タブレット端末 815	143 (17.5%)	114 (14.0%)	149 (18.3%)	144 (17.7%)

平成30年1月1日～12月31日の期間内に、本会議場・委員会室で議員がパソコン・タブレット端末を使用した事例がある市の持込状況をとりまとめている。

【26-2】本会議場・委員会室での議員の説明用スクリーン・パネルの使用許可状況

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	議長許可	その他の許可制など	委員長許可	その他の許可制など
説明用スクリーン 815	81 (9.9%)	17 (2.1%)	68 (8.3%)	10 (1.2%)
説明用パネル 815	208 (25.5%)	31 (3.8%)	91 (11.2%)	8 (1.0%)

平成30年1月1日～12月31日の期間内に、本会議場・委員会室で議員が説明用スクリーン及びパネルを使用した事例がある市の使用許可状況をとりまとめている。

【26-3】電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	電子表決(押しボタン式表決)システムを導入している
5万人未満 273	24 (8.8%)
5～10万人未満 255	34 (13.3%)
10～20万人未満 156	28 (17.9%)
20～30万人未満 46	7 (15.2%)
30～40万人未満 28	7 (25.0%)
40～50万人未満 22	4 (18.2%)
50万人以上 15	1 (6.7%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 815	105 (12.9%)

【26-4】会議録検索システムの導入状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議会議録		委員会会議録		協議等の場会議録	
	全市 (815市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している	全市 (815市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している	協議等の 場を設置 している市 (587市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している
5万人未満	273	186 (68.1%)	273	41 (15.0%)	218	4 (1.8%)
5～10万人未満	255	221 (86.7%)	255	91 (35.7%)	185	18 (9.7%)
10～20万人未満	156	153 (98.1%)	156	97 (62.2%)	107	20 (18.7%)
20～30万人未満	46	46 (100%)	46	40 (87.0%)	28	13 (46.4%)
30～40万人未満	28	28 (100%)	28	25 (89.3%)	17	4 (23.5%)
40～50万人未満	22	22 (100%)	22	17 (77.3%)	17	9 (52.9%)
50万人以上	15	15 (100%)	15	13 (86.7%)	6	1 (16.7%)
指定都市	20	20 (100%)	20	19 (95.0%)	9	5 (55.6%)
全市	815	691 (84.8%)	815	343 (42.1%)	587	74 (12.6%)

協議等の場会議録の割合は、協議等の場を設置している587市の人口段階別の市数を基準としている。

【26-5】議会と大学等との協定の締結状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	大学等との協定を 締結している
5万人未満	1
273	(0.4%)
5～10万人未満	6
255	(2.4%)
10～20万人未満	7
156	(4.5%)
20～30万人未満	5
46	(10.9%)
30～40万人未満	2
28	(7.1%)
40～50万人未満	1
22	(4.5%)
50万人以上	0
15	(0%)
指定都市	1
20	(5.0%)
全市	23
815	(2.8%)

大学等とは、そのほか大学院や研究機関等を指す。

【26-6】議会による事務事業評価の実施状況

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	実施した
5万人未満 273	21 (7.7%)
5～10万人未満 255	16 (6.3%)
10～20万人未満 156	10 (6.4%)
20～30万人未満 46	4 (8.7%)
30～40万人未満 28	2 (7.1%)
40～50万人未満 22	1 (4.5%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 815	54 (6.6%)

【26-7】議員派遣(地方自治法第100条第13項)の事例(平均)

(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	市内への議員派遣			市外への議員派遣		
	議会の議決 による 派遣件数	議長決裁 による 派遣件数	総件数	議会の議決 による 派遣件数	議長決裁 による 派遣件数	総件数
5万人未満 273	6.1	15.3	11.8	4.9	7.2	7.4
5～10万人未満 255	2.5	10.8	6.8	4.5	6.1	6.2
10～20万人未満 156	3.3	4.7	4.5	5.0	7.2	7.5
20～30万人未満 46	3.2	4.1	4.1	5.0	6.6	6.9
30～40万人未満 28	1.8	4.8	3.7	3.8	3.1	4.7
40～50万人未満 22	1.0	15.7	12.0	5.9	6.5	7.4
50万人以上 15	0	0	0	2.9	14.5	6.1
指定都市 20	4.5	3.0	4.5	5.5	19.0	13.4
全市 815	4.0	10.4	7.9	4.8	7.0	7.1

議員派遣件数が1件以上の市の平均をそれぞれ算出している。

【26-8】「出産（議員本人のみ）」に伴う 欠席に関する会議規則の規定状況

（平成30年12月31日現在）（単位：市の数）

人口段階別	規定している
5万人未満 273	243 (89.0%)
5～10万人未満 255	242 (94.9%)
10～20万人未満 156	146 (93.6%)
20～30万人未満 46	41 (89.1%)
30～40万人未満 28	28 (100%)
40～50万人未満 22	21 (95.5%)
50万人以上 15	13 (86.7%)
指定都市 20	20 (100%)
全市 815	754 (92.5%)

【26-9】議員本人の出産に伴う欠席事例

（平成30年1月1日～12月31日）

事例	市数
欠席事例あり	10

【26-10】「事故」「出産（議員本人の出産のみ）」以外の欠席事由に関する会議規則の規定状況

（平成30年12月31日現在）（単位：市の数）

人口段階別	規定している
5万人未満 273	16 (5.9%)
5～10万人未満 255	33 (12.9%)
10～20万人未満 156	27 (17.3%)
20～30万人未満 46	13 (28.3%)
30～40万人未満 28	9 (32.1%)
40～50万人未満 22	4 (18.2%)
50万人以上 15	6 (40.0%)
指定都市 20	13 (65.0%)
全市 815	121 (14.8%)

【26-11】「事故」「出産（議員本人の出産のみ）」以外に欠席事由として会議規則に規定している事項

（平成30年12月31日現在、複数回答）（単位：市の数）

人口段階別	議員の配偶者の 出産	議員の家族の 介護・看護	議員の家族の 育児	その他
5万人未満 16	3 (18.8%)	4 (25.0%)	4 (25.0%)	14 (87.5%)
5～10万人未満 33	7 (21.2%)	7 (21.2%)	3 (9.1%)	29 (87.9%)
10～20万人未満 27	5 (18.5%)	7 (25.9%)	5 (18.5%)	20 (74.1%)
20～30万人未満 13	2 (15.4%)	5 (38.5%)	1 (7.7%)	10 (76.9%)
30～40万人未満 9	0 (0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	9 (100%)
40～50万人未満 4	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)
50万人以上 6	1 (16.7%)	2 (33.3%)	0 (0%)	5 (83.3%)
指定都市 13	1 (7.7%)	1 (7.7%)	0 (0%)	13 (100%)
全市 121	20 (16.5%)	28 (23.1%)	15 (12.4%)	103 (85.1%)

各割合は、「事故」「出産（議員本人の出産のみ）」以外の欠席事由に関して会議規則に規定している121市の人口段階別の市数を基準としている。

【26-12】「事故」「出産（議員本人の出産のみ）」以外の欠席事例

（平成30年1月1日～12月31日）

事例	市数
議員の配偶者の出産	0
議員の家族の介護・看護	5
議員の家族の育児	0

【26-13】議会図書室の活性化の取組

(平成30年12月31日現在、281市)

都道府県	市区名	人口 段階	取組状況
北海道	札幌市	H	他の図書館との連携
北海道	旭川市	E	議員が利用できるPCの設置、外部データベース(官報検索サービス、電子版「現行法規」「判例体系」)の導入
北海道	美唄市	A	議員が利用できるパソコン(インターネット接続可)を設置している
北海道	江別市	C	議員が利用できるパソコンを設置しているほか、図書室運営委員会を開催して選書等について協議を行っている。
北海道	士別市	A	議員が利用できるPCの設置
北海道	北広島市	B	議会図書室にインターネット用タブレットを設置。
青森県	青森市	D	市民図書館との連携(議員に対する市民図書館所蔵図書等の貸し出し、議員に対するレファレンスサービス)
青森県	黒石市	A	議員が利用できるPCの設置
青森県	十和田市	B	議員が利用できるPCの設置、議員のほかに市民も利用できる旨を議会基本条例に規定
青森県	むつ市	B	議員が利用できるPCの設置
青森県	つがる市	A	選書会議の開催、議員が利用できるPCの設置
岩手県	盛岡市	D	議員が利用できるPCの設置
岩手県	宮古市	B	議員が利用できるPCの設置。議会だよりの編集作業を行っている。
岩手県	大船渡市	A	議員が利用できるPC(インターネット利用可)の設置
岩手県	北上市	B	議員が活用できるPCを設置している
岩手県	遠野市	A	新着図書のコーナーの作成
岩手県	陸前高田市	A	議員が利用できるPCの設置
岩手県	二戸市	A	議員が利用できるパソコンの設置
岩手県	滝沢市	B	議員が利用できるPCの設置
宮城県	仙台市	H	新着図書案内の発行
宮城県	塩竈市	B	議員が利用できるノートパソコンを設置している。
宮城県	東松島市	A	議員が利用できるパソコンの設置
秋田県	由利本荘市	B	議員が利用できるPCの設置。各種参考図書などの充実や閲覧しやすい配置の工夫。
秋田県	男鹿市	A	議員が利用できるPCを設置している。
秋田県	湯沢市	A	議員が利用できるインターネット接続PCの設置
秋田県	鹿角市	A	鹿角市立図書館との連携
秋田県	にかほ市	A	議会ライブラリ図書と書棚の予算要求
山形県	鶴岡市	C	議員が利用できるPCの設置
山形県	村山市	A	議員が利用できるPCの設置
山形県	南陽市	A	議員が利用できるPCの設置
福島県	会津若松市	C	・議員が利用できるパソコン、プリンターを設置している。・市の施策に係る計画等を収集し配置するなど、議員の要望に応えられる環境整備に努めている。・図書の貸し出しのほか、議会映像を録画したブルーレイディスクの貸し出しを行っている。(市民への貸し出しも含む。)
福島県	郡山市	E	議会図書室だよりの発行とともに、図書室内に新着図書や中核市等の調査事項の調査結果の一部を配置するコーナーを設けている。
福島県	いわき市	E	専用グループウェアにて、図書購入のお知らせ。直近の行政課題等の図書を見やすい陳列方法へ改善し、すぐに手に取れるようにした。
福島県	白河市	B	議員が利用できるPCを設置。
福島県	須賀川市	B	議員が利用できるPCの設置
福島県	喜多方市	A	市立図書館の司書の方に図書の配列方法などについて指導をいただき、それを参考に配架を行っている
福島県	相馬市	A	議員が利用できるPCの設置
福島県	二本松市	B	議員が利用できるPCの設置
新潟県	新潟市	H	・図書購入のリクエスト受付・図書や資料の新着情報提供・市立中央図書館との連携
新潟県	長岡市	D	グループウェアによる新着図書案内。

都道府県	市区名	人口 段階	取組状況
新潟県	上越市	C	・議員希望図書の購入・貸出・市営図書館との連携による図書の貸出・議員が利用できるPCの設置・図書資料の電子化・議会と書室の活用に係る議員勉強会の実施・議会図書室だよりの発行
新潟県	新発田市	B	・各常任委員会へ3万円の図書購入費を割り振り、購入図書を会議にて協議。・議員への新着図書のお知らせ
新潟県	妙高市	A	議員が利用できるPCの設置(インターネット接続可能)
新潟県	魚沼市	A	議員が利用できるPCの設置
富山県	富山市	F	購入議会図書一覧の発行
富山県	射水市	B	議員が利用できるPCの設置
富山県	滑川市	A	議員が利用できるPC、プリンターの設置
富山県	小矢部市	A	議員が利用できるパソコンを設置している。
富山県	南砺市	B	議員用パソコンの設置、ホワイトボードの設置、購入希望図書を調査・購入・貸出
石川県	輪島市	A	議員が利用できるPCの設置
石川県	加賀市	B	中央図書館内に設置されている市政図書室と併設。それに伴い、蔵書数の増加や司書配置によるレファレンス機能の強化となっている。
福井県	福井市	D	議員が利用できるPCの設置、議会図書室特別開放の開催
福井県	大野市	A	議員が利用できるパソコンの設置
長野県	長野市	E	議員が利用できるPCの設置、図書室だよりの発行
長野県	松本市	D	蔵書等の円滑な更新により、一層の利用拡大を図るため、平成30年3月12日に松本市議会図書室図書資料保存要領を策定
長野県	小諸市	A	議員が利用できるPCは設置されている。
長野県	駒ヶ根市	A	議員が利用できるPCの設置。
長野県	中野市	A	議員が利用できるPCの設置
長野県	佐久市	B	議員が利用できるPCの設置
長野県	千曲市	B	議員が利用できるPCの設置
長野県	安曇野市	B	議員が利用できるPCの設置
東京都	八王子市	G	中核市議会議長会議会報コンクールの受賞作品等の展示
東京都	武蔵野市	C	議会基本条例策定にあたり、議会運営委員会にて検討している。
東京都	三鷹市	C	三鷹市議会図書選定基準の策定、議会ネットワークに新着図書一覧等の掲載による利便性の向上
東京都	青梅市	C	議員が利用できるPCの設置
東京都	調布市	D	・新着図書コーナーの設置・議員に対する購入要望の積極的な募集
東京都	町田市	F	・町田市立中央図書館との連携及び公立図書館とのレファレンス提携を結んでいる・議会図書館だよりの発行(月1回)・議員や市民が利用できるPCの設置
東京都	小平市	C	平成27年2月24日から議員以外の一般利用を開始した。
東京都	日野市	C	議員が利用出来るパソコンの設置。
東京都	国立市	B	議員が利用できるPCを設置している。議員からのリクエストに応じ、資料を購入している。
東京都	武蔵村山市	B	議員が自由に使用できるインターネットPC、プリンタ等機器の設置
東京都	多摩市	C	・議会図書室における資料収集及び選書の基準の制定(H29.3.1)・ウェブマガジン(議員ナビ)システムの導入(H29.4.1)
東京都	羽村市	B	新着図書の紹介をしている。
東京都	あきる野市	B	市立図書館との連携
東京都	西東京市	D	議員が利用できるPCの設置、議会図書だよりの発行
東京都	千代田区	B	議員が利用できるパソコンの設置。
東京都	港区	D	区議会図書委員会の設置
東京都	墨田区	D	選書について区立図書館の司書にレファレンスを行っている。
東京都	世田谷区	G	議員が利用できるPCの設置
東京都	杉並区	G	区立図書館との連携
東京都	荒川区	D	議員が利用できるPCの設置、外部データベース(日経テレコン、官報情報ネットサービス)の導入
東京都	練馬区	G	議員が利用できるPCの設置。新刊図書のお知らせの発行。
東京都	足立区	G	議員が利用できるPCの設置、新刊図書購入時の図書案内の発行

都道府県	市区名	人口 段階	取組状況
神奈川県	横浜市	H	・購入リクエストの受付・紙媒体による、新着図書や新規企画の紹介・議員専用webページにおける上記新着図書情報や新着雑誌情報の公開、新規企画の紹介・国立国会図書館や議会局での調査資料の配架・特別委員会の各委員会テーマに沿ったブックリストを作成し、そのコーナーを設営・蔵書検索用端末の設置・市立図書館の蔵書取次
神奈川県	川崎市	H	仕切り板のある議員専用席の設置、新着図書案内の発行・配付、新たに購入した図書の新着図書用ラックへの配架、エクセルデータ版図書目録の作成・配付、図書購入のリクエスト受付、市立図書館と相互賃借の実施など
神奈川県	横須賀市	F	市立図書館、関東学院大学図書館との連携
神奈川県	鎌倉市	C	議会図書室の蔵書一覧をホームページで公開している
神奈川県	藤沢市	F	・藤沢市立図書館との連携(団体貸出、レファレンスサービス、特設コーナーの設置等)・年4回定例会毎に新着図書や議会事務局で調査した内容(予算審査の他市との比較等)を記載した「議会図書室ニュース」を発行
神奈川県	茅ヶ崎市	D	議会図書室利用者が図書データを確認するためのパソコンを設置している。図書の新刊の案内を議員向けの資料に掲載している。庁内向けの掲示板に議会図書室の新刊案内を掲載している。
神奈川県	秦野市	C	議員や市民が利用できるパソコンの設置。エレベーターホールに、会議録や議会だより、政務活動費収支報告書などが簡単に閲覧できるスペースを確保。
神奈川県	大和市	D	議員が利用できるPCの設置や議会図書室だよりの発行
山梨県	甲府市	C	・蔵書検索可能なPCの設置 ・インターネット、官報検索サービスの導入 ・市立図書館との連携 ・議会図書室だよりの発行
山梨県	大月市	A	議員が利用できるPCの設置
山梨県	南アルプス市	B	議員が利用できるPCの設置
山梨県	北杜市	A	議員が利用できるPCの設置
山梨県	山梨市	A	議員が利用できるパソコンの設置
山梨県	甲州市	A	議員が利用できるPCの設置
茨城県	日立市	C	議員が利用できるPCの設置
茨城県	石岡市	B	議員が利用できるPCの設置
茨城県	結城市	B	議員が利用できるPCの設置
茨城県	高萩市	A	・議員が利用できるPCの設置・Wi-Fi環境の整備
茨城県	取手市	C	インターネット、プリンターと接続し、議員が利用できるPCを2台設置している
茨城県	つくば市	D	議員が利用できるPC、プリンタ及びコピー機の設置
茨城県	鹿嶋市	B	議員が利用できるPC設置
茨城県	常陸大宮市	A	議員が利用できるPCの設置
茨城県	つくばみらい市	B	議員アンケートによる図書購入
茨城県	小美玉市	B	議員が利用できるPCの設置
栃木県	宇都宮市	G	・選書会議(年4回)を開催・政策討論、特別委員会、海外行政視察のテーマに関連した参考図書を専用の開架スペースに配架・図書リストを議員のタブレットに格納し、いつでも検索可能にした・新規購入図書の帯を活用した、議員への周知
栃木県	栃木市	C	新刊本を目立つように配置している。
栃木県	日光市	B	議員が利用できるPCの設置
栃木県	さくら市	A	議員が利用できるPCの設置(議会事務局執務室内)
栃木県	那須烏山市	A	議員控室に議員が情報収集のために利用できるPCを設置している。
栃木県	下野市	B	議員が利用できるPCの設置
群馬県	桐生市	C	議会事務局職員が議会図書室の活用について研修会に参加した。
群馬県	伊勢崎市	D	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入、図書の展示方法の工夫
群馬県	太田市	D	議会図書室だよりの発行
群馬県	沼田市	A	・議員が利用できるPCの設置・新刊図書や話題の本および議員のリクエスト本を購入し、新刊図書案内を発行・市立図書館との連携(市立図書館の本を団体貸出して議会図書室に配架)
群馬県	館林市	B	議員が利用できるPCの設置

都道府県	市区名	人口 段階	取組状況
群馬県	富岡市	A	議員が利用できるPCの設置
埼玉県	さいたま市	H	○図書資料のデータベース化:議会図書室の図書、会議録等の登録をデータベース化し、端末で検索可能となっている。○市立図書館との連携:市立図書館への団体登録を行い、図書館資料の団体貸出を連絡便にて受けることができる。○議会図書室だよりの発行:新規購入図書案内として、年4回「議会図書室だより」を作成し、全議員に配付するとともに、庁内イントラネットにて職員に周知している。
埼玉県	川越市	E	図書配架の見直し
埼玉県	行田市	B	議員が利用できるPCの設置
埼玉県	所沢市	E	議会図書室だよりの発行
埼玉県	飯能市	B	市立図書館と連携して、市政に関する学習、調査研究のために必要な資料(図書)について、議会図書室にて予約・リクエストの受付をし、議会図書室で調達できないものは、市立図書館が購入により、県内の図書館から借り受けて提供する「資料予約配達サービス」を行っている。
埼玉県	狭山市	C	議員が利用できるPCの設置、選書の要望確認
埼玉県	越谷市	E	協議等の場として図書室協議会を設けており、選書も含め図書室の運営等に関する事項の協議を行っている。
埼玉県	戸田市	C	議員が利用できるパソコンの設置
埼玉県	入間市	C	議員が利用できるPCの設置、議会図書室だよりの発行
埼玉県	朝霞市	C	議員が利用できるPC・プリンター・コピー機の設置
埼玉県	久喜市	C	任意の委員会として図書委員会を設置し、選書会議を開催している。
埼玉県	北本市	B	議員が利用できるパソコンの設置
埼玉県	三郷市	C	・図書購入に関する議員アンケートを実施し、定期購読中の雑誌や希望図書について意見を伺っている。・市立図書館に図書選定や蔵書管理の助言をもらい、レファレンスサービスの協力も依頼している。
埼玉県	幸手市	B	蔵書数の増加、市立図書館の団体貸出制度を利用
埼玉県	鶴ヶ島市	B	まちライブラリーに登録しており、「つるがしまどこでもまちライブラリー@議会図書室 出張! 銀幕カフェ」を開催した。
千葉県	千葉市	H	他の図書館との連携、議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入、新着図書のお知らせ
千葉県	銚子市	B	議員が利用できるPCの設置
千葉県	船橋市	G	議員が利用できるPCの設置、外部情報データベースの導入
千葉県	野田市	C	・利用価値の低くなった図書の廃棄、移管を行い利用しやすい環境を整える。
千葉県	市原市	D	新着図書のお知らせを庁内、議員宛に送信している。
千葉県	富津市	A	議員が利用できるPCの設置
千葉県	白井市	B	議員が利用できるインターネット環境PC・プリンターの設置
千葉県	富里市	B	議員が利用できるPC、プリンターの設置
千葉県	山武市	B	議会参考図書の保管等
静岡県	静岡市	H	市立図書館との連携。雑誌紹介、新刊紹介。特集コーナー設置。選書会議の開催。
静岡県	浜松市	H	・市立図書館とのシステム連携を行っている。・新着図書の案内を配布している。
静岡県	沼津市	C	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入
静岡県	熱海市	A	蔵書の充実
静岡県	富士宮市	C	官報情報検索サービス
静岡県	島田市	B	議員が利用できるPCの設置
静岡県	磐田市	C	議員が利用できるPCの設置
静岡県	藤枝市	C	議員が利用できるPCの設置
静岡県	御殿場市	B	明治大学との協定に基づき、特別委員会にて協議をする内容に関する書籍を積極的に導入し、議員にその都度PRしている。
静岡県	菊川市	A	菊川市立図書館及び静岡県立中央図書館との連携
静岡県	牧之原市	A	議員が利用できるパソコンを設置している。(インターネット利用可能)

都道府県	市区名	人口 段階	取組状況
愛知県	名古屋市	H	・一般図書に限り、一般への貸出を行っている。(名古屋市刊行物、官報、雑誌、新聞などは対象外)・正午から午後1時の間も開室している。・議員から市立図書館に所蔵されている図書の貸出依頼があった場合、市会事務局から市立図書館に該当図書の貸出を依頼し、該当図書を送付してもらっている。・議員用パソコンを1台設置している。
愛知県	豊橋市	E	・市中央図書館との連携(レファレンス対応、まとめ貸出)・議会図書室だよりの発行
愛知県	岡崎市	E	平成29年4月から議員が利用できるPCを設置するとともに、日経テレコン21を導入している。また、岡崎市立中央図書館と連携し、議員向けレファレンスサービスを行っている。さらに、専門図書館協議会に加入し、研修会への参加や中部地区の他議会図書室との情報交換を行っている。
愛知県	一宮市	E	議員向けに毎月発行する「調査資料」の中に、「議会図書室だより」を随時掲載している。
愛知県	瀬戸市	C	議会図書室への新刊本についてや専門的知見として瀬戸市議会で研修等行っていただいた講師の記事や情報提供などを議員へメール周知をしている。
愛知県	豊川市	C	議員が利用できるPC、PRの設置、議員向け研修会・会議等の案内の掲示
愛知県	春日井市	E	議員が利用できるPCの設置
愛知県	碧南市	B	・議員が利用できるPCの設置・議員の要望に基づく参考図書の購入費の拡充
愛知県	刈谷市	C	議員に対して議会図書室だよりを発行している(年4回)。
愛知県	豊田市	F	豊田市中央図書館との連携
愛知県	安城市	C	・市の図書館との連携・議員が利用できるパソコンの設置
愛知県	西尾市	C	議員が利用できるPCの設置
愛知県	常滑市	B	議員が利用できるパソコンを設置している。
愛知県	東海市	C	・議員が利用できるPCの設置・議会運営委員会及び常任委員会における先進地行政視察資料の設置・図書を分野別に配架
愛知県	尾張旭市	B	配架方法の見直し、議員へのアンケート調査、市立図書館との連携(市立図書館の図書の借用、レファレンス)、議会図書室だよりの発行
愛知県	豊明市	B	議員が利用できるPC及びプリンタの設置、図書館と連携したレファレンスサービス
愛知県	日進市	B	議員が利用できるPCの設置、有料情報検索サービスの導入
愛知県	田原市	B	本市中央図書館との連携(レファレンス調査、団体貸出等)
愛知県	愛西市	B	議員が利用できるPCの設置
愛知県	長久手市	B	・議員が利用できるPCを2台設置・官報情報検索サービスの導入
三重県	津市	D	議員が利用できるPCの設置
三重県	松阪市	C	議員が利用できるPC、プリンターの設置
三重県	鈴鹿市	D	議員が利用できるPCの設置
三重県	亀山市	A	プリンターの設置
三重県	鳥羽市	A	鳥羽市立図書館との連携
岐阜県	岐阜市	F	市立図書館と連携し、レファレンスサービスを実施している。
岐阜県	羽島市	B	議会基本条例に機能の強化について規定
岐阜県	各務原市	C	議員が利用できるPCの設置
岐阜県	山県市	A	議員が利用できるノートパソコン1台設置。
岐阜県	下呂市	A	議員が活用できるPCの設置、第一法規議員ナビの閲覧
大阪府	大阪市	H	・司書によるレファレンスサービスの提供・大阪府立図書館及び大阪市立図書館との連携・新着図書案内の発行。(年4回)
大阪府	堺市	H	他の図書館との連携、議員が利用できるPCの設置。「新着図書ブックレビュー」「新着図書案内」の発行
大阪府	吹田市	E	議員が利用できるPCの設置
大阪府	高槻市	E	購入した新刊図書や月刊雑誌のお知らせをA3もしくはA4一枚にまとめて、「新刊図書案内」、「月刊図書案内」として全議員に配布している。この案内文において、購入希望図書があれば申し出てもらう旨掲載している。このほか、市立図書館司書より議会図書室のレイアウトや収集図書について、助言を受けている。

都道府県	市区名	人口 段階	取組状況
大阪府	枚方市	F	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入(判例、法令、議員用ウェブマガジン)、市議会ホームページに新着図書情報の掲載など
大阪府	八尾市	D	気軽に図書を閲覧できる環境の整備のため議会図書室から議員の目に届きやすい場所に雑誌や親書を移動し、議員図書情報コーナーを設置している。また、パソコンの設置や新着図書の情報提供などを行っている。
大阪府	大東市	C	3か月ごとに50冊を市立図書館3か所でローテーションして借りており、なるべく時勢にあった書籍を図書室に置くようにしている。
大阪府	箕面市	C	議員が利用できるPC・プリンターの設置。利用の少ない加除式図書を解約してウェブマガジンや官報情報検索サービスなどの外部の有料サービスを導入。議員で構成する図書室担当者会議を設置。議会図書室だより(新着資料などの案内)を事務局で作成し各会派に配布。
京都府	京都市	H	○新規購入図書・受入資料等を掲載した「市会図書・情報室だより」及び「新着図書案内」を月に1回発行・配布している。○市政に関する新聞記事を項目ごとにスクラップ・分類し、一覧にしたものを「市会図書・情報室だより 新聞スクラップ一覧」として週に1回発行・配布している。○時事問題などテーマを設定し、関連する図書・雑誌記事などを紹介する「市会図書・情報室だより 臨時号」を随時発行・配布している。○主に集中審議期間中に、テーマを設定し、市会図書・情報室カウンターで関連図書を展示する「特集コーナー」を年に4回程度設定している。○主に集中審議期間外に、テーマを設定し、市会図書・情報室カウンターで関連図書を展示する「ミニ展示」を年に2回程度設定している。○「市会図書・情報室の蔵書にみる京都の近代」として、市会図書・情報室内に関連図書を展示する常設展を開催している(平成29～30年度)。また、それらの図書のうちから個別のテーマを設定し、関連する図書を展示する「ミニ展示」を随時設置している。○京都市図書館の図書について、市会図書・情報室の窓口を通じて議員に貸出・返却している。○外部データベース「日経テレコン21」、「官報情報検索サービス」、「議員ナビ」を導入している。
京都府	福知山市	B	議員が利用できるPCの設置、議員に購入希望図書を募る
京都府	舞鶴市	B	議会報編集部会による書籍の購入希望調査と選書
京都府	城陽市	B	議員が利用できるPCの設置
滋賀県	大津市	E	H27年度に議会図書室以外(3階サロンスペース)に書架を配置し、新刊書などを常時閲覧できるよう配架しています。H28年度より市立図書館のほか、龍谷大学図書館と連携を開始し、約210万冊の大学図書館の蔵書を議員も利用できるようになりました。議員から調査依頼があれば、市立図書館司書や大学図書館にレファレンスを依頼し、司書機能の充足を図るほか、議員ニーズに即した新規図書の購入に努めるなど、利用の向上に努めています。
滋賀県	彦根市	C	議員が利用できるインターネットに接続したPCの設置、図書室だよりの発行、新着図書コーナーの設置
滋賀県	栗東市	B	議員へ必要な図書を照会したりしながら、毎年新しい本を追加している。
滋賀県	東近江市	C	立命館大学図書館との連携を協議中
滋賀県	長浜市	C	事務局に司書を配置
兵庫県	神戸市	H	議会図書室だよりの発行
兵庫県	姫路市	G	新規購入図書・雑誌を紹介するPRチラシを作成し、各議員に配布するとともに庁内ネットワークで職員向けにも案内している。図書室では、オススメ図書や新着図書の掲示を行い、新着図書コーナー等を設けてPRしている。PR用のブラックボードを置き、照明を明るくし、衝立を設置するなど、快適な空間になるよう工夫し、利用者増を目指している。
兵庫県	明石市	E	蔵書データベースにより、図書の検索を行えるようにするとともに、適時、図書を購入している。
兵庫県	西宮市	F	図書室のご案内を作成している(新刊や雑誌の特集記事等の案内)
兵庫県	洲本市	A	新しい書籍が追加時に、書影と目次のスキャンデータをメールで周知している

都道府県	市区名	人口 段階	取組状況
兵庫県	芦屋市	B	議員が利用できるパソコンの設置
兵庫県	伊丹市	D	・新着図書の案内・議員に対し購入希望図書の募集・目録一覧を議員用ネットワークに掲載
兵庫県	豊岡市	B	議員が利用できるPCは、議員図書室ではなく、会派控室に設置している。
兵庫県	西脇市	A	市立図書館のレファレンス機能を活用している。
兵庫県	宝塚市	D	テレビモニターの設置、一般質問や委員会の資料のファイリング、市のスクラップ記事のファイリング、手塚治虫や歌劇に関する本など市にゆかりのある本の購入
兵庫県	丹波市	B	議員が利用できるパソコンの設置。議会図書室本棚、打合せスペースの設置。
兵庫県	南あわじ市	A	レイアウトを変更し、使いやすくした。
兵庫県	朝来市	A	議員が利用できるPCの設置
兵庫県	加東市	A	議員が利用できるPC、プリンターの設置。
奈良県	大和高田市	B	議員が利用できるPCの設置
奈良県	葛城市	A	議員が利用できるPCの設置
奈良県	宇陀市	A	議員が利用できるPCの設置
和歌山県	和歌山市	E	図書室だよりの発行デジタルサイネージの活用
島根県	出雲市	C	蔵書の拡充(年間10万円程度)及び新規購入図書の掲示
島根県	雲南市	A	議員が利用できるPCを設置
岡山県	岡山市	H	読みやすい「議会図書室だより」の発行と図書の適時な購入に努めている。
岡山県	井原市	A	議員が利用できるPCの設置。時事行財政モニターを契約し、情報収集ができるようにしている。
岡山県	高梁市	A	議員のみならず、市民誰もが利用できる。
岡山県	真庭市	A	議員が利用できるPCの設置
岡山県	美作市	A	議員が利用できるPCの設置
広島県	広島市	H	新着の図書・雑誌・白書等の一覧を掲載した冊子の発行。
広島県	呉市	D	・議会図書室情報紙(新着図書・雑誌目次情報・議会図書室の利用案内・各地の先進事例など)の発行・議員個別メールサービス(議員ごとの3つのキーワードを設定し、キーワードに関する新聞記事、購入図書などの情報をタブレットのメールに送付)の配信・新着図書コーナーを議会図書室ではなく議員の目につきやすい事務局入口に設置・他の図書館との連携…図書貸出・レファレンスサービス面における市立・県立図書館、広島修道大学図書館との連携・レファレンスサービスの強化…司書(1名)の配置
広島県	三原市	B	市立図書館との連携を検討している。議員に対し、議会図書情報による購入図書の情報発信に努めている。
広島県	庄原市	A	議員が利用できるPCの設置
広島県	東広島市	C	議員が利用できるPCの設置
広島県	安芸高田市	A	議員が利用できるパソコンの設置
山口県	宇部市	C	議員が利用できるPCの設置
山口県	山口市	C	議員が利用できるパソコンを設置している。また、議員が利用しやすいように、蔵書とその配架場所を示した図書目録を作成し、設置している。
山口県	防府市	C	議員が利用できるPCの設置
徳島県	鳴門市	B	議員が利用できるPCの設置
徳島県	美馬市	A	議員が利用できるPCの設置
徳島県	阿波市	A	議員が利用できるPCの設置
香川県	高松市	F	新刊コーナーを設置している。
香川県	坂出市	B	・市立図書館との連携・議員が利用できるPCの設置
愛媛県	松山市	G	議会図書室だよりの発行、レファレンスサービスの導入
愛媛県	八幡浜市	A	議員が利用できるPCの設置
高知県	四万十市	A	議員が利用できるPCの設置書籍の定期購読
福岡県	北九州市	H	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入、議会図書室だよりの発行(毎月)、新着図書案内の発行(年4回)、書架に新着図書棚を設置、図書購入リクエスト用紙を設置

都道府県	市区名	人口 段階	取組状況
福岡県	福岡市	H	改選時に図書室の概要を記載した『図書室要覧』を全議員に配付するとともに、新着図書・雑誌案内、おすすめ本の紹介、レファレンスサービスの紹介、購入希望図書のリクエスト等について記載した「議会図書室だより」を、毎月、各会派に配布している。また、新着図書等一覧について議員向けホームページである「市議会☆情報BOX」に毎月掲載している。平成25年12月からは、蔵書情報を福岡市議会ホームページ上から容易に検索できる蔵書検索システムの運用を開始し、さらに平成27年2月から、図書資料の貸出期間と貸出冊数を拡大したほか、総合図書館が所蔵する図書を議会図書室で貸出しできる仕組みを設けている。
福岡県	久留米市	E	新刊案内の発行、図書台帳をタブレット端末に保管
福岡県	大牟田市	C	H29年度に議会図書室内の不要な書籍などの整理・整頓を行った。
福岡県	飯塚市	C	議員が利用できるPC等機器の設置、外部データベース(議員NAVI等)の導入
福岡県	行橋市	B	議員が利用できるパソコンを設置している。
福岡県	豊前市	A	議員が利用できるPCの設置
福岡県	筑紫野市	C	・議員が利用できるPC及びプリンターの設置・議会図書室充実化PT会議の開催
福岡県	春日市	C	・市民図書館との連携・議員が利用できるPCの設置
福岡県	糸島市	C	市立図書館と連携し定例会開催月に図書を設置している
福岡県	古賀市	B	議員が利用できるPCの設置
福岡県	うきは市	A	議員が利用できるPCの設置
佐賀県	鹿島市	A	議員が利用できるPCの設置
佐賀県	伊万里市	B	市民図書館の蔵書(一部)を期間配架している。(図書館司書選書)
長崎県	長崎市	F	市議会が発行する「調査資料報」及び議会事務局掲示板での新刊の紹介
長崎県	島原市	A	議員が利用できるPCの設置
長崎県	平戸市	A	市立図書館との連携、議員が利用できるPCの設置
熊本県	熊本市	H	・市立図書館との連携(市立図書館の予約図書の受取と返却の窓口)・会派控室への貸出図書の配達サービス・図書購入リクエスト受付(事前に会派控室に「図書購入希望申込書」を配付)・図書室だより(偶数月)・新着図書一覧(随時)の案内を会派控室に配布・図書室内に新規購入図書を紹介するコーナー等を設置
熊本県	八代市	C	熊本地震の影響により、現在、図書室は設置していない。
熊本県	山鹿市	B	議員が利用できるPCの設置
熊本県	菊池市	A	議員が利用できるPCの設置
熊本県	合志市	B	議員が利用できるPCの設置。
大分県	大分市	F	月に1回、新たに購入した図書をお知らせする「新刊ニュース」を発行している。
大分県	日田市	B	議員が利用できるPCの設置
大分県	豊後高田市	A	議員が利用できるPCの設置
宮崎県	延岡市	C	議員が利用できるPCの設置
宮崎県	小林市	A	議員が利用できるPC(インターネット用)の設置
宮崎県	日向市	B	議員が利用できるパソコンの設置
鹿児島県	鹿児島市	G	議会図書室だよりの発行(毎月1回)図書室内に購入図書を紹介するコーナーや、他都市の議会の取組等を掲載する掲示板を設置
鹿児島県	薩摩川内市	B	議員から要望のあった図書の購入、新刊購入した際の周知など
鹿児島県	奄美市	A	議員が利用できるPCの設置
鹿児島県	枕崎市	A	議員が利用できるパソコンを設置している。
鹿児島県	いちき串木野市	A	議員が利用できるPCの設置
鹿児島県	霧島市	C	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入
鹿児島県	姶良市	B	議員が利用できるPCの設置
沖縄県	那覇市	E	議員が利用できるPC(インターネット可)の設置議会図書室所蔵雑誌及び新書の案内
沖縄県	石垣市	A	・議員が利用できるパソコンを設置
沖縄県	豊見城市	B	議員が利用できるPCの設置

【26-14】議員のなり手不足対策に関する議会の取組

(平成30年12月31日現在、40市)

都道府県	市区名	人口 段階	取組状況
北海道	石狩市	B	条例改正を行い次の一般選挙から議員報酬を上げることとした。
岩手県	北上市	B	特別委員会を設置し、議員報酬について検討した。
岩手県	遠野市	A	議会改革の推進を図り、改革の取り組みが円滑になされるよう努めるため、議会改革推進委員会を特別委員会から常設の委員会として設置した。
宮城県	東松島市	A	議員報酬等の検討
福島県	会津若松市	C	なり手不足対策のための取組ではないが、議会制度に関する課題について討議を行う組織として、政策討論会議会制度検討委員会を設置しており、その委員として公募による市民2名が参加しており、前回の市議会選挙において、市民委員経験者2名が立候補した。(うち1名が当選) また、広報広聴機能の充実のため、市民がより身近なものとして議会への関心を高めることを目的の一つとして、平成30年度より広報議会モニター制度を開始したところである。
新潟県	上越市	C	市議を目指しやすい環境整備検討会を立ち上げ、平成30年3月に答申を行った。また、その答申に基づき、議員定数及び報酬等検討委員会を立ち上げ、適正な定数、報酬、政務活動費等について検討を行っている。女性のなり手不足に関しては、平成31年度に女性フォーラムの開催を予定している。
富山県	射水市	B	議会改革特別委員会のなかで、今後協議していく予定
石川県	加賀市	B	議会改革検討会を立ち上げ、議員報酬の引き上げに関する意見等の答申を行った。
長野県	伊那市	B	全議員による魅力ある議会づくり検討会を立ち上げた
長野県	中野市	A	議会機能のより一層の活性化を図ることを目的に設置した議会改革検討委員会において、議員のなり手不足への対応も考慮しつつ論議を行い、課題解消に向けた対応策の検討を行っている。
長野県	佐久市	B	定数・報酬に関する検討会を立ち上げ協議した。
神奈川県	秦野市	C	・平成30年第2回定例会において、議員報酬改定に係る条例改正を行った(増額)。
神奈川県	南足柄市	A	7人の議員にオブザーバーとして議長を加えた8人で「議会定数、議員報酬等に関する検討部会」を立ち上げ、検討した。検討結果は全員協議会で報告し、HPで公開している。
茨城県	取手市	C	・平成29年12月から平成30年6月まで「女性議員による議会改革特別委員会」を全女性議員の超党派により設置。会議規則の欠席事由は「事故と出産」だけであったものを「疾病、看護、介護、出産、出産立会い、育児、忌引き、災害その他やむを得ない理由」と明示した。また、連続して2定例会以上欠席した議員は議員報酬を減額する条例の規定中、妊娠・出産や、それらを起因とした疾病で議会を長期間欠席しても減額の対象から除外する改正をし、安心して妊娠・出産に臨めるものに条例を改正した。さらに、「誰もが政治参画しやすい社会をめざし実効性ある法整備を求める意見書」「働く女性が安心して子供を産み育てられる環境整備を求める意見書」「誰もがいつでも安心して利用できる介護制度の改善・拡充を求める意見書」の3件を可決し、議員を含めた働く女性が、安心して子どもを産み育てられる社会の実現や、安心して利用できる介護制度の確立を国に求めた。・市内中学校とのコラボ企画「議会を知り・未来を語る」を開催。各クラスに市議と議会事務局職員が出前授業。社会科公民の地方自治枠や総合的学習の時間を活用。さらに、議場を使い中学生議員として模擬議会を体験してもらった。議員と直接話しをしたり、模擬議会を体験してもらうことにより、若者世代から政治への無関心を少しでも見直せる助けとした。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
栃木県	宇都宮市	G	・若者から継続した政治参加意識を啓発するため、中高生が市政に提案を行うジュニア未来議会を開催している・議員又はその配偶者の出産のための会議の欠席に関する規定の追加を行った
栃木県	佐野市	C	議員報酬額の引上げ等について市長に要望書を提出した。
群馬県	桐生市	C	議員のなり手不足の解消には、若いうちから、自分が暮らしているまちの議会や自分のまちのまちづくりに関心を持つことが必要であると考えている。桐生市に住み、桐生のまちづくりを志し、議員となる若者が出てきてほしいと願うからである。桐生市議会では、議員全員が参加し、企画・運営して、高校生や大学生、市内企業の新入社員などの若者と「まちづくり討論会」を実施している。小学生向けには、子ども議会や議場見学の受入れを行い、中学生向けには、職場体験メニューを用意しているほか、大学生のインターンシップも毎年行っており、議会が身近なものとなつてほしいと願っている。平成30年度は、試行的に議会モニター制度を導入し、「15歳以上」の市内在住、在学、在勤の若者、子育て世代、障害のある方など様々な世代・グループからの意見を聴取し、市議会への市民参加の入口となる機会を設け、平成31年度からは恒常的に実施することとなった。また、桐生市議会では、平成27年から会議規則を改め、議員の会議の欠席理由について、「疾病、出産、育児、看護その他のやむを得ない事由」とし、多様な人材が議員になりやすい環境づくりの一助としている。
千葉県	柏市	F	議長の諮問機関として、女性議員9名を構成員とした検討会を立ち上げ、議員活動と出産、育児、介護等の両立のための環境整備を目指し調査・研究及び協議を進めている。
静岡県	御殿場市	B	・議会傍聴託児サービスを2019年6月定例会から本格実施の予定。現在は傍聴者を想定したものであるが、今後、育児中の議員が現れた際は、議員にも範囲を拡大したい。・2019年度、御殿場市議会「若者プロジェクト」を立ち上げる予定。明治大学ゼミ生と市内高校生によるインターシップ事業、子育て世代については子育てサークルから希望者を募り、傍聴や議員とのフリートーク等を通して、議会モニター制度につなげていく予定。
静岡県	牧之原市	A	議員報酬等の見直しを行っている。
愛知県	犬山市	B	○女性議会○市民フリースピーチ制度(市民が議場で5分間発言する)このような市民参加の取り組みを通して議員、議会に興味を持ってもらい、議員のなり手につなげる。
三重県	四日市市	E	若者の政治参加を促すとともに、若者の声を市政に反映させることを目的として、高校生が、自らの将来に対する課題や希望を語り合い、それらを意見書としてとりまとめ、市に要望を行う高校生議会の開催を予定している。
岐阜県	山県市	A	厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書を国に対して提出している。
大阪府	泉大津市	B	中学校で実施している職業講話で議員が講師となり、議会の説明や議員活動の魅力を伝えている。
京都府	京都市	H	小学4～6年生とその保護者を対象とした親子議場見学会や、教育委員会事務局と連携して小学4～6年生と中学生の学年・クラスを対象とした子ども議場見学会を実施しているほか、市内全小中学校に対し、市会についてわかりやすく説明したリーフレット・DVDを配布している。市会を身近に感じ、市会や市政に興味を持っていただくため、京都の未来を担う子どもたちを中心に、議場見学の取組を推進しており、見学を通じて議員、議会の役割を知ること、議員という職業への興味、関心の向上に繋がると考えている。
京都府	京田辺市	B	議会運営委員会で検討している
京都府	京丹後市	B	議会改革特別委員会を設置し、調査・検討を進めている。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
滋賀県	大津市	E	大学とのパートナーシップ協定締結により、インターンシップ生を議員が所属する各会派で受け入れている。会派での受け入れにより、議員活動への参加が可能となり、より意義のある体験をしてもらい、議会や議員を身近に感じてもらえる。
兵庫県	姫路市	G	・姫路市高校生議会を本会議場で開催(高校生議員43人(うち8人が質問))・議会活動に対する住民理解の促進等を図るため、市議会の仕組み等についてまとめた議会報(保存版)を作成し全戸へ配布
兵庫県	西脇市	A	高校生版議会報告会の開催
鳥取県	境港市	A	平成30年1月任期満了に伴う市議選が初めての無投票となったことから、議会改革推進特別委員会で協議を行い、平成31年2月に市民アンケート(市内店舗での街頭アンケート・住基台帳から無作為抽出した市民2,000人を対象とした郵送アンケート)を実施。アンケート結果も参考に、今後の市議会のあり方を検討することとしている。
島根県	大田市	A	平成30年9月議会で、議員のなり手不足対策を含め、今後の議会のあり方、時代に即した議会のあり方について調査検討するため、「大田市議会改革・魅力化調査検討特別委員会」を設置した。
島根県	雲南市	A	雲南市議会議員定数等検討会議において、次期改選時の議員定数、議員報酬等のあり方、議会機能の充実強化に関すること等について検討を行った。(検討期間:平成29年12月22日～平成30年12月31日)
岡山県	笠岡市	A	平成29年にも意見書を国へ提出したが、平成30年にも報酬・定数の条例改正に合わせて再度、地方議会制度改革のための地方議員の環境整備を求める意見書の提出を行った。
広島県	府中市	A	議会改革特別委員会を設置し検討している。
愛媛県	西予市	A	「西予市議会議員定数及び報酬等検討特別委員会」では、報酬上乘せや費用弁償の導入について協議を行っているほか、市民との意見交換会などを通して議会活動の現状を訴えるといった啓発活動に取り組んでいる。
福岡県	うきは市	A	昨年6月に議会改革特別委員会を設置し、若者や女性議員の確保を協議テーマとしている。
熊本県	玉名市	B	議会改革推進特別委員会で協議
大分県	中津市	B	会派会長会から、「選挙公営制度の拡充について」の要望書を提出。
宮崎県	都城市	C	女性議員を増やす対策として会議規則の欠席事由に「出産」を明記している。

お問合せ先

全国市議会議長会 企画議事部

TEL 03-3262-5237

FAX 03-3263-5751

<http://www.si-gichokai.jp/>